



参考資料

1. 第2次下関市総合計画後期基本計画について
2. 下関市総合計画審議会
3. 市民アンケート調査の概要
4. 目標指標一覧
5. 用語解説
6. SDGsについて

1. 第2次下関市総合計画後期基本計画について

(1) 策定作業の進め方

① 市職員による総合計画策定委員会を設置

関係部局長で構成する総合計画策定委員会を設置し、市民アンケート等を通じて、市民ニーズや課題等の把握に努めるとともに、総合計画審議会との意見交換等を通じて、第2次下関市総合計画後期基本計画原案の作成作業を行いました。

② 基礎資料の整理

各種統計データ等に基づき、人口・産業等の動向に関する基礎資料を整理しました。

③ 市民意見の反映

市民アンケート調査(各世代ごとに無作為抽出した2,000人に配布)、パブリックコメント等を通じて、市民意見の反映に努めました。

④ 総合計画審議会における検討

下関市総合計画審議会規則に基づき総合計画審議会を設置し、市長の諮問に応じて、総合計画に関し必要な事項を調査及び審議しました。

⑤ 市議会の関与

計画作成の進捗に応じて、中間報告(9月)、議案審査(12月)を行いました。

(2) 策定経緯

① 時系列での動き

平成30年12月	市民アンケート
平成31年2月	総合計画策定委員会、総合計画審議会(全体会)
平成31年4月	総合計画審議会(専門部会)
令和元年5月	総合計画審議会(専門部会)
令和元年7月	総合計画審議会(専門部会)
令和元年8月	総合計画策定委員会、総合計画審議会(部会長協議)
令和元年9月	パブリックコメント、市民説明会、市議会中間報告
令和元年10月	総合計画審議会(全体会)
令和元年11月	答申
令和元年12月	第2次下関市総合計画後期基本計画議案可決
令和2年3月	第2次下関市総合計画後期基本計画印刷公表

② パブリックコメント実施結果

実施時期	令和元年9月4日～10月3日
意見応募状況	意見応募者数7名、意見件数22件

策定経緯等の詳細は、「下関市公式ウェブサイト」内の「第2次下関市総合計画後期基本計画」のページをご確認ください。

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>



検索

第2次下関市総合計画後期基本計画

2. 下関市総合計画審議会

(1) 規則

下関市総合計画審議会規則

平成22年3月31日

下関市規則第41号

(趣旨)

第1条 この規則は、下関市附属機関設置条例(平成22年条例第3号)第3条の規定に基づき、下関市総合計画審議会(以下「審議会」という。)の組織、委員その他必要な事項について定めるものとする。

(委員)

第2条 審議会の委員(以下「委員」という。)は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。

- (1)下関市教育委員会委員
- (2)下関市農業委員会委員
- (3)公共的団体の役員又は職員
- (4)学識経験者
- (5)関係行政機関の職員
- (6)公募に応募した市民

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、諮問に係る答申をした日をもって終了するものとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集する。ただし、会長を定めるための会議は、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、会長をもって充てる。
- 3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第6条 審議会は、特別に調査審議する必要があると認めるときは、専門部会を設置することができる。

- 2 専門部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 専門部会に部会長を置き、専門部会に属する委員の互選によりこれを定める。
- 4 部会長は、専門部会の事務を掌理する。

(会議の公開)

第7条 会議は、公開とする。ただし、審議会が必要と認めるときは、非公開とすることができる。

(意見の聴取等)

第8条 審議会は、必要と認めるときは、市の関係機関の長に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、総合政策部企画課において処理する。

(委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、会議に諮って定める。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

(2) 名簿

令和元年10月21日現在委員(敬称略)

条例上の区分	所属団体	役職	氏名	職位	
市教育委員会委員	下関市教育委員会		藤井悦子	教育委員	
市農業委員会委員	下関市農業委員会		吉本知則	会長	
公共的団体の役員 又は職員	一般財団法人下関21世紀協会		徳毛伸自	直前理事長	
	一般社団法人下関青年会議所		田尾繁太	常任理事	
	下関市女性団体連絡協議会		田中クゲヨ	会長	
	下関市連合自治会		中司征満	副会長	
	一般社団法人下関市医師会		木下毅	会長	
	社会福祉法人下関市社会福祉協議会	副会長	波佐間清	会長	
	下関市老人クラブ連合会		島戸信生	事務局長	
	NPO 法人下関市身体障害者団体連合会		藤井聖嗣	事務局長	
	下関市保育連盟		後根晴夫	会長	
	下関商工会議所		安成信次	地域開発委員長	
	下関市商工会		満畑宏昭	事務局長	
	下関港湾協会		米田英治	会長	
	山口県漁業協同組合		濱本幾男	理事	
	一般社団法人下関観光コンベンション協会		富永洋一	会長	
	山口県農業協同組合下関統括本部		岡村則幸	副本部長	
	下関市文化連合会		五十嵐美紀子	会長	
	下関市PTA連合会		佐々木猛	会長	
	下関市体育協会		岡村克己	副会長	
	学識経験者	公立大学法人下関市立大学	会長	杉浦勝章	准教授
		東亜大学		大石緑	客員教授
水産大学校			鷲尾圭司	代表	
梅光学院大学			新川由美子	特任教授	
下関短期大学			中村芳喜	学長	
株式会社山口フィナンシャルグループ			生木宏和	地域振興部長	
西中国信用金庫			郷中和雄	専務理事	
日本労働組合総連合山口県連合会西部地域協議会			吉田和久	議長	
下関地域労働組合総連合		板倉千代子	事務局長		
関係行政機関の職員	山口県下関県民局		嶋本健児	局長	
公募に応募した市民			青山高志		
			西村淳子		
			稗田里美		
			藤野知則		
			増田勝公		
		藤本由季			

(3) 諮問

下企第90号
平成31年2月19日

下関市総合計画審議会会長 様

下関市長 前田 晋太郎

第2次下関市総合計画後期基本計画について(諮問)

第2次下関市総合計画後期基本計画について、貴審議会の意見を求めます。

(4) 答申

令和元年(2019年)11月5日

下関市長 前田 晋太郎 様

下関市総合計画審議会
会長 杉 浦 勝 章

第2次下関市総合計画後期基本計画について(答申)

平成31年2月19日付け下企第90号にて諮問のありました第2次下関市総合計画後期基本計画について、当審議会においては3つの専門部会を設置し、それぞれの立場や経験を基に慎重に審議し、検討を重ねてまいりました。

当審議会は、貴職から示された第2次下関市総合計画後期基本計画原案に対して、下記の事項を尊重していただくことを特記して、原案を概ね妥当なものとして認め、これに審議内容を整理して、修正を加えて補完し、別添のとおり答申いたします。

市長におかれましては、この答申を尊重して第2次下関市総合計画後期基本計画を策定し、計画の実現に努められるよう要望いたします。

なお、審議の過程で出された提言、意見等については、今後策定される諸計画や行財政運営の中で、十分活用されるよう希望いたします。

記

- 1 計画の推進や事業の実施にあたっては、広く市民の理解や協力が得られるよう丁寧な説明に努めるとともに、あらゆる施策において市民の参画を促し、方向性を一にして取り組んでいくこと。
- 2 人口減少への対応は喫緊の課題であり、子ども・子育て支援策の充実をはじめとする戦略的な施策の展開により、人口減少に歯止めをかける取り組みを着実に進めること。
- 3 今後の社会経済情勢の変化に柔軟かつ適切に対応しながら、まちのにぎわいの創出や安全で安心なまちの実現に努め、人口減少下においても活力を失わないまちづくりを推進すること。
- 4 目標達成のため、効率的・効果的な事業推進を図るとともに、計画の適切な進行管理を行い、市民に周知すること。

3. 市民アンケート調査の概要

(1) 調査目的

第2次下関市総合計画後期基本計画を策定するにあたり、市民の下関市に対するイメージや、市政に対するニーズ等を把握するため、以下のアンケート調査を実施しました。

(2) 調査方法及び回答状況

下関市内に居住する18歳以上の市民、2,000人を住民基本台帳から各世代毎に無作為に抽出し、郵送配布・回収により無記名のアンケート調査を実施しました。

調査時期は平成30年11月30日(金)～12月14日(金)であり、配布数2,000人に対して、748人の回収(回収率37.4%)を得ました。

(3) 回答者の属性

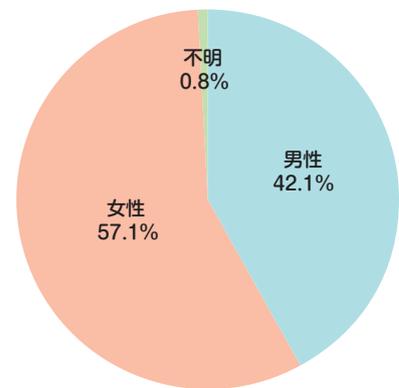
①性別 (単位：人、%)

		実数	割合
1	男性	315	42.1
2	女性	427	57.1
	不明	6	0.8
	合計	748	100.0

*合計は不明を含む、以下同じ

①性別

有効回答者数：
748人

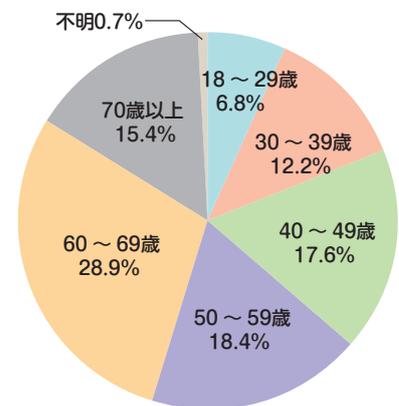


②年齢別 (単位：人、%)

		実数	割合
1	18～29歳	51	6.8
2	30～39歳	91	12.2
3	40～49歳	132	17.6
4	50～59歳	138	18.4
5	60～69歳	216	28.9
6	70歳以上	115	15.4
	不明	5	0.7
	合計	748	100.0

②年齢別

有効回答者数：
748人

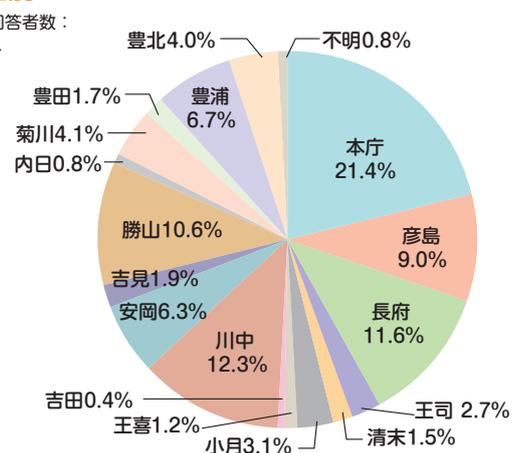


③地区別 (単位：人、%)

		実数	割合
1	本庁	160	21.4
2	彦島	67	9.0
3	長府	87	11.6
4	王司	20	2.7
5	清末	11	1.5
6	小月	23	3.1
7	王喜	9	1.2
8	吉田	3	0.4
9	川中	92	12.3
10	安岡	47	6.3
11	吉見	14	1.9
12	勝山	79	10.6
13	内日	6	0.8
14	菊川	31	4.1
15	豊田	13	1.7
16	豊浦	50	6.7
17	豊北	30	4.0
	不明	6	0.8
	合計	748	100.0

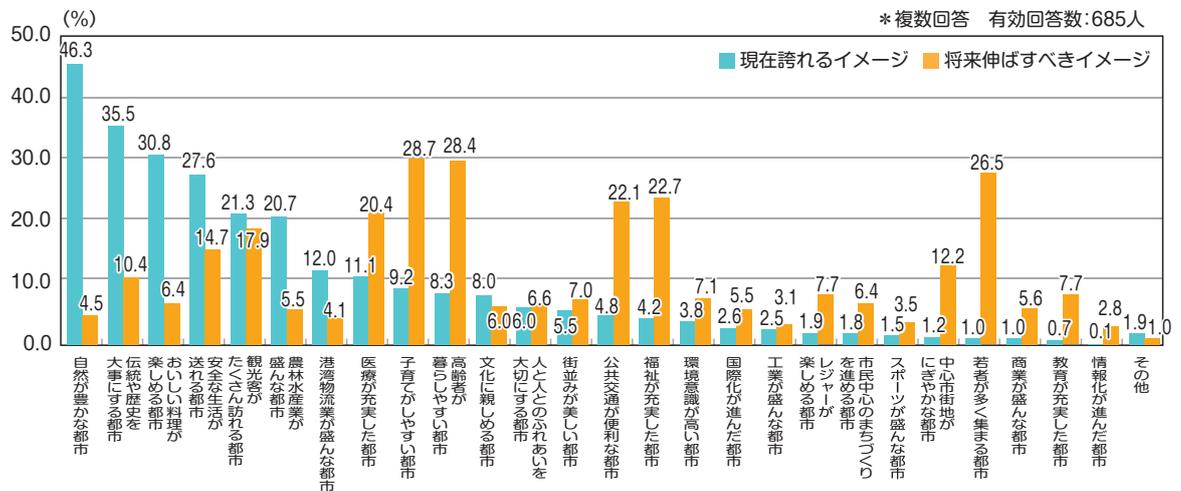
③地区別

有効回答者数：
748人



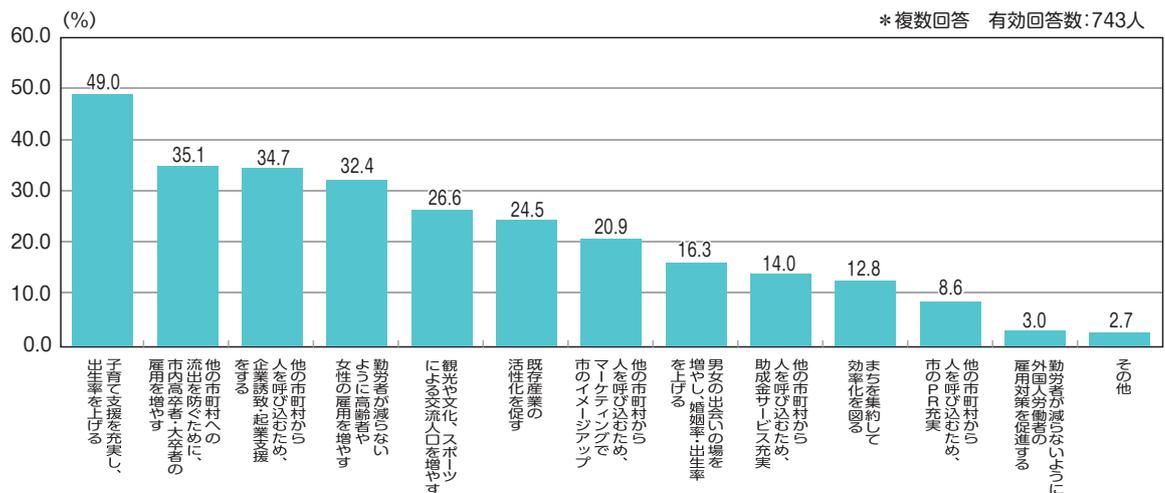
(4) 回答結果

① 下関市の都市イメージ

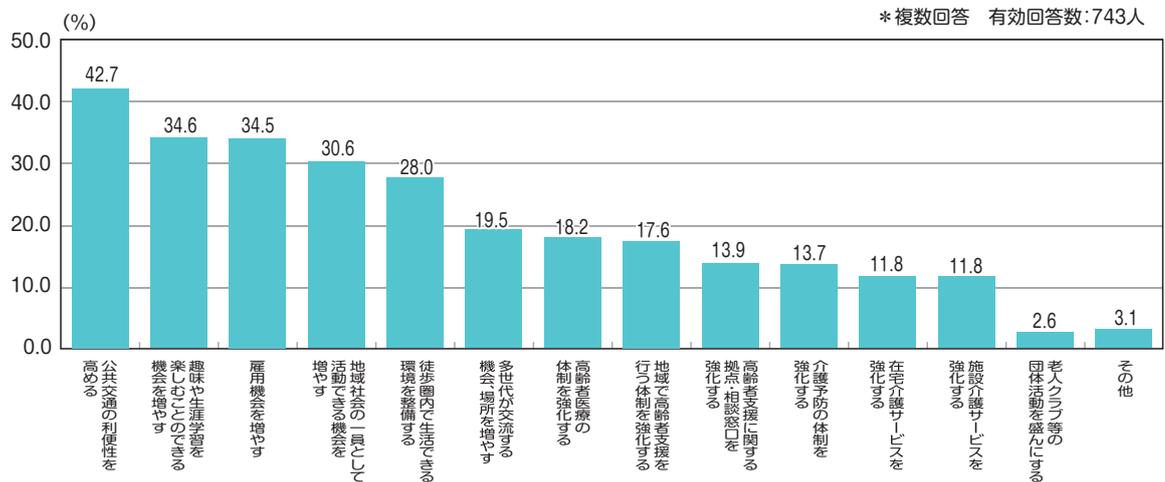


② 下関市の将来に向けた取り組みについて

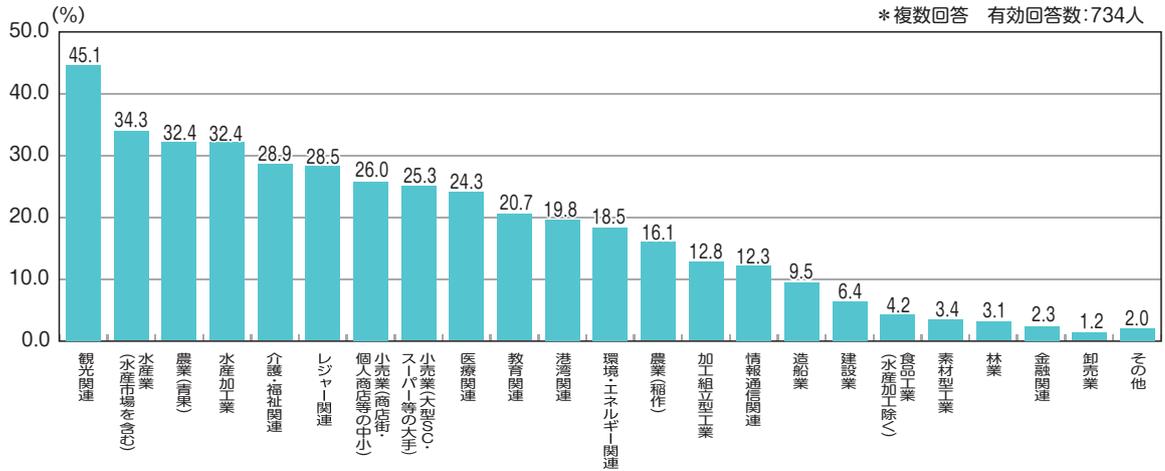
i 下関市の人口減少対策として有効な取り組み



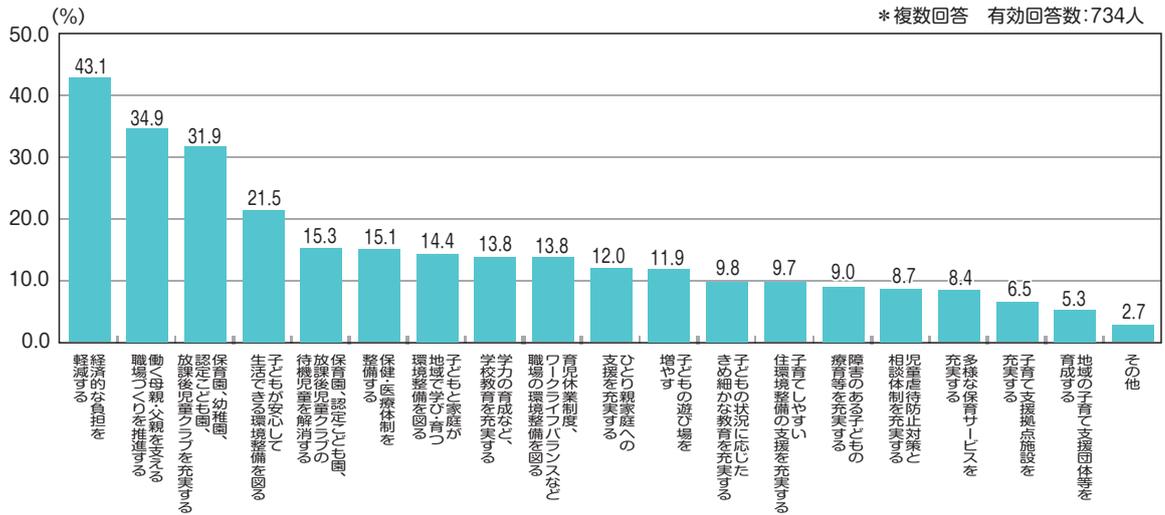
ii 高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにするには、どうすれば良いか



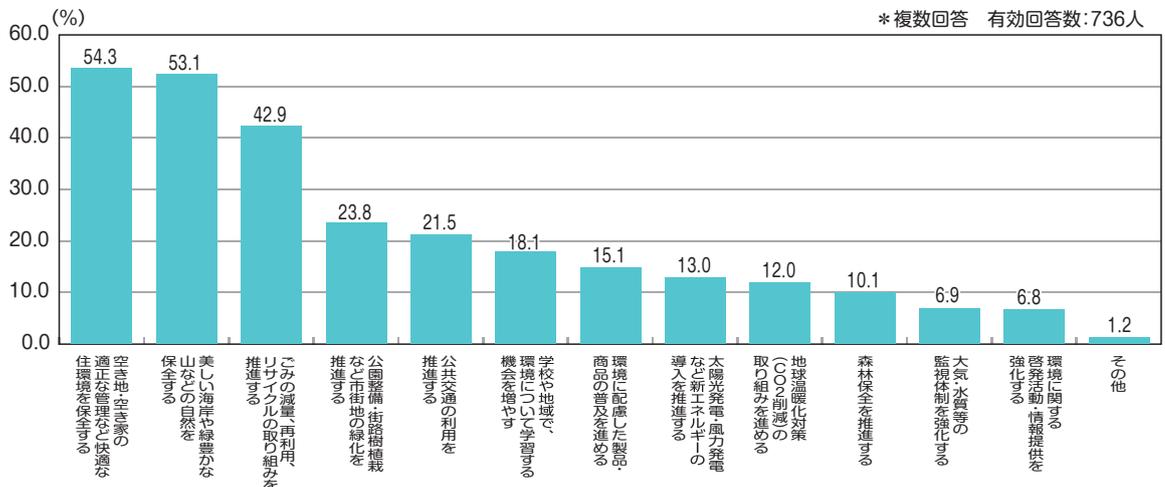
iii 下関市の発展のためには、今後どのような分野の産業振興が重要か



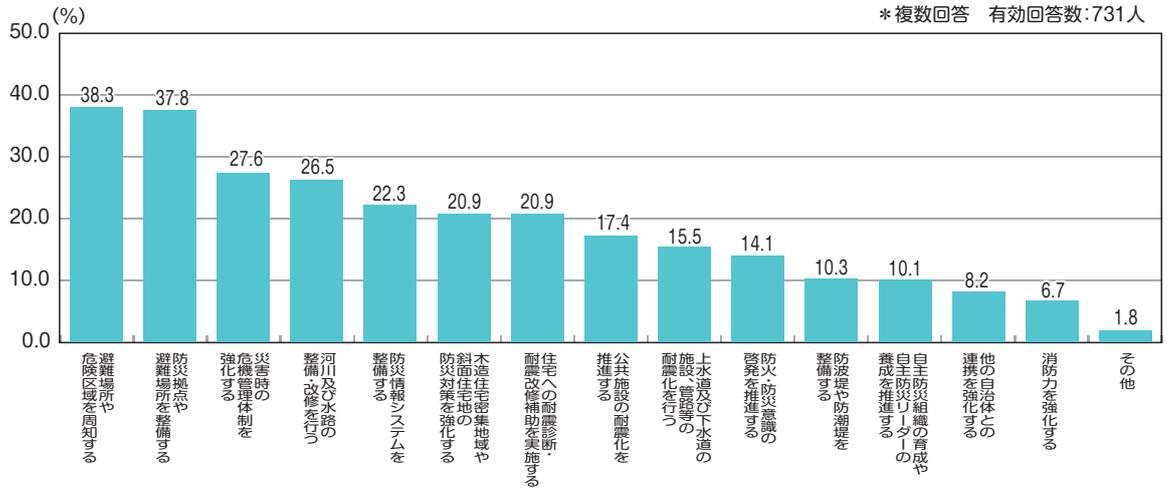
iv 安心して子育てができるようにするための重要な取り組み



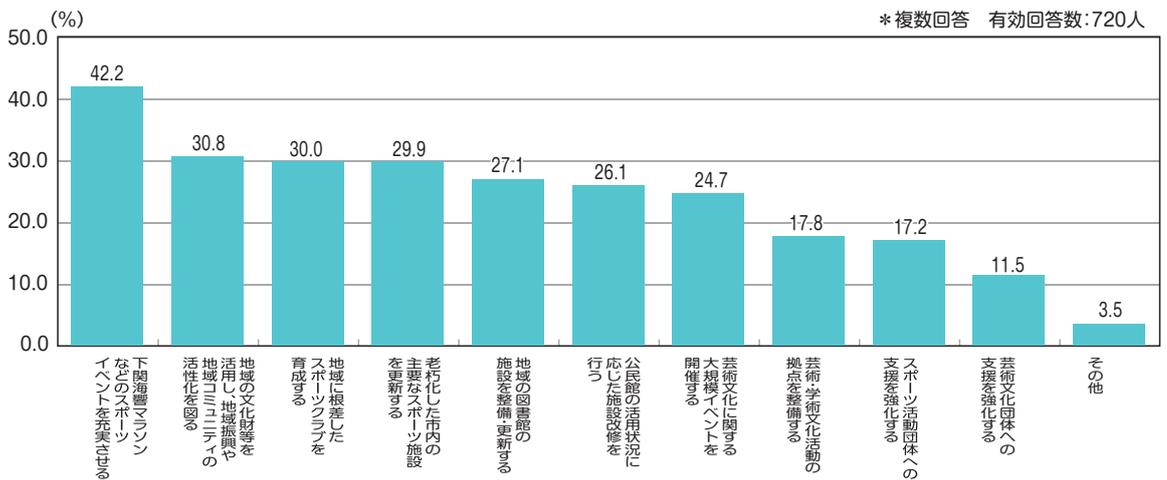
v 下関市の環境対策として重要な取り組み



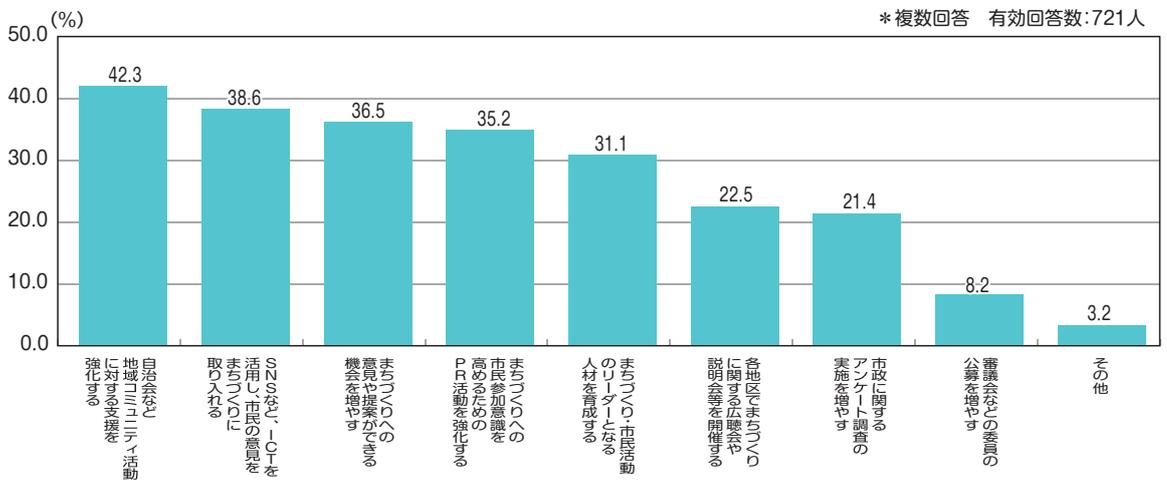
vi 下関市が災害に強い都市となるために重要な取り組み



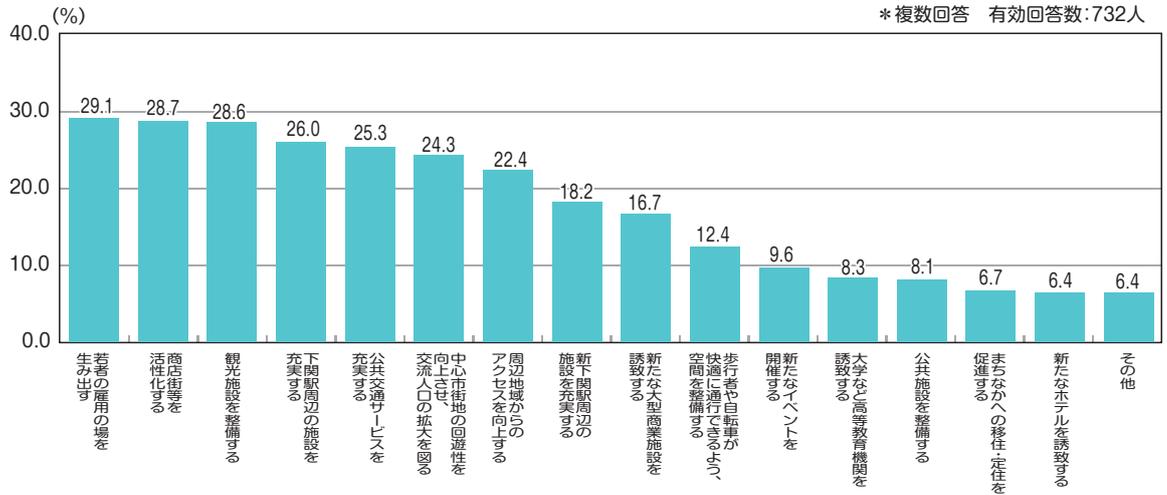
vii 下関市の生涯学習活動・芸術文化活動・スポーツ活動を振興していくために重要な取り組み



viii まちづくりへの市民参加を進めるには、どうすれば良いか

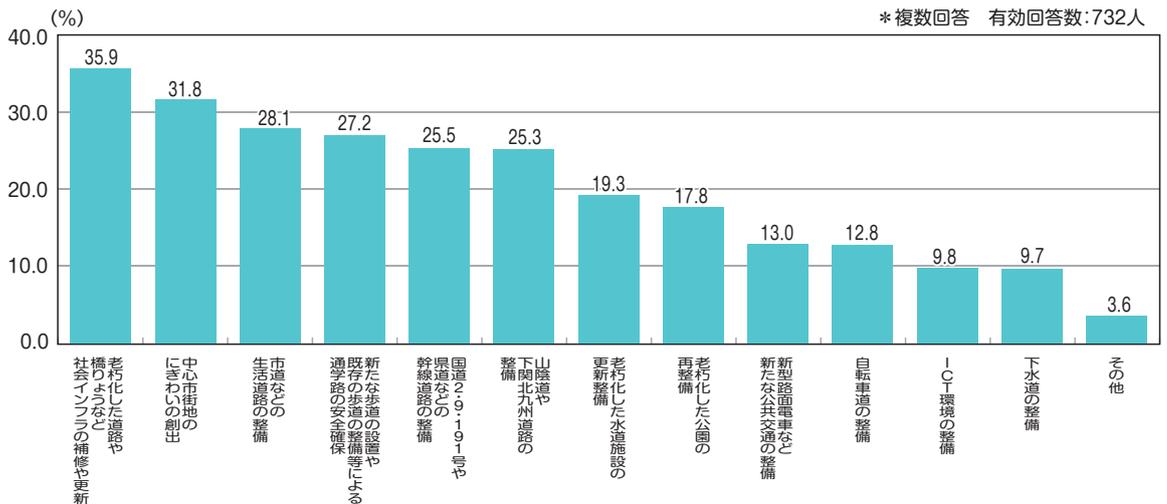


ix 下関市の中心市街地をはじめとする、まちなかを賑やかにするにはどうすれば良いか

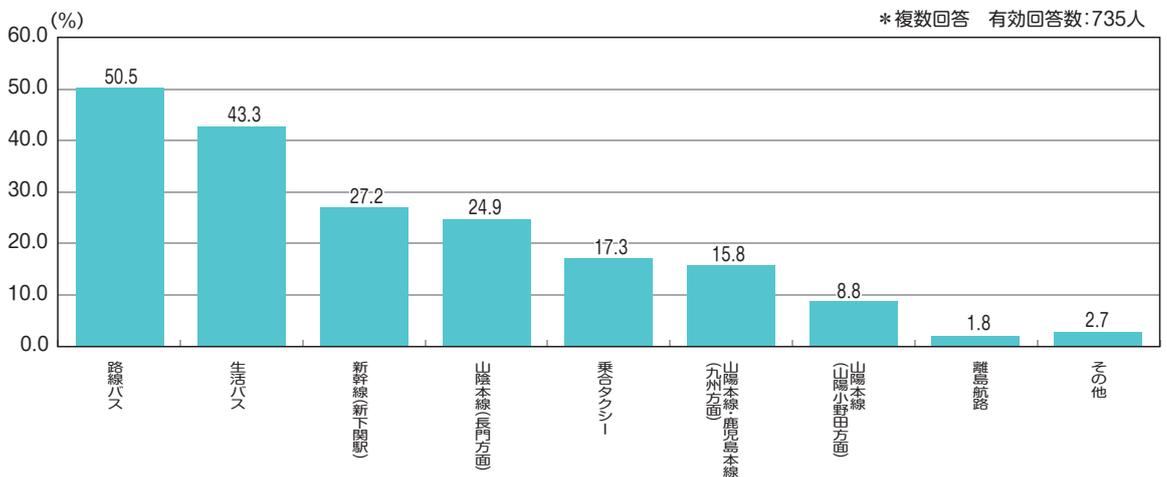


③下関市の都市基盤について

i 下関市の都市基盤の中で、特に整備が必要なものは何か



ii 下関市の公共交通機関のうち、どの機関の利便性向上をはかることが重要か



4. 目標指標一覧

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
1	1	1	文化・芸術活動に関して、市民がかかわる創作活動・行事への参加、鑑賞機会があると感じている割合	H30	29.04%	R6	33%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。芸術・文化の環境が充実していることを示す指標。
2	1	1	市民一人あたりのスポーツ施設年間利用回数	H30	3.83回	R6	4.5回	市のスポーツ施設利用者数(延べ)を人口で割った数値。スポーツ施設の利用度を示す指標。
3	1	2	観光客数	H30(暦年)	7,003千人	R4(暦年)	10,000千人	本市に訪れた観光客数及び宿泊客数。本市の魅力や認知度向上を示す指標。目標年度・目標値は「下関市観光交流ビジョン2022」による。
		2	宿泊客数	H30(暦年)	813千人	R4(暦年)	1,000千人	
4	1	2	下関港外国人入国者数	H30	78,791人	R6	100,000人	フェリーを利用して下関港(本港地区)へ訪れた外国人観光客数。本市を訪れる外国人数を推し量る指標。
5	1	2	ポートレース下関の一般会計への繰出金額	-	-	R6	150,000千円	本市のポートレース事業会計から一般会計へ繰り出す金額。ポートレース事業による公益増進への寄与を示す指標。
6	1	3	大型クルーズ客船の寄港回数(新港地区)	H30(暦年)	23回	R6(暦年)	120回	新港地区に寄港する大型クルーズ客船の寄港回数。新港地区の大型クルーズ客船の寄港状況を示す指標。
7	1	3	下関港国際ターミナルの旅客者数	H30	162,843人	R6	250,000人	下関港国際ターミナルを利用する1年間の旅客者数。下関港の旅客利用状況を示す指標。
8	1	4	ふるさとしものせき応援寄附金の寄附件数	H28~H30(平均)	4,600件	R6	6,000件	ふるさとしものせき応援寄附金(ふるさと納税)の寄附件数。地域と多様に関わる者である「関係人口」の創出が図られていることを示す指標。
9	1	4	本州四端踏破ラリー達成者数	H30	387人	R6	500人	本州四端のまち(宮古市・下関市・串本町・大間町)すべてを訪れた踏破証明書の発行数。他地域との連携・交流が進んでいることを示す指標。
10	1	5	下関市は、国際理解に対する市民意識が醸成され、外国人が訪れやすく、住みやすい環境づくりが進められていると感じている市民の割合	H30	46.1%	R6	60%	市民アンケート調査による数値で、基準値・目標値は平成31年2月の市民実感調査のうち、「国際化の推進」の施策に対する満足度を参酌して設定。国際理解に対する市民意識の醸成や外国人が住みやすいと感じている環境づくりが進められていることを示す指標。
11	1	5	下関市立大学生の卒業時における留学または海外研修の経験者の割合	H30	15.53%	R6	20%	卒業する市立大学生に占める海外大学への留学や海外研修を経験した学生の割合。市立大学生の国際交流を示す指標。
12	1	6	市区町村別魅力度ランキング(調査対象数:1,000市区町村)	H30	79位	R6	30位	民間研究所が実施している全国1,000市区町村を対象としたインターネット調査により、全国20代から60代の消費者約3万人の有効回答をベースに数値化した順位。調査項目としては本市を「とても魅力的」、「やや魅力的」、「どちらでもない」、「あまり魅力的でない」、「全く魅力的でない」の中から選択。全国消費者の本市に対する魅力度を示す指標。
13	1	6	下関市公式フェイスブック、下関市シティプロモーションフェイスブックページへの「いいね」の合計	H30	6,200件	R6	12,000件	各フェイスブックページにおけるユーザーの「いいね」の合計。各フェイスブックページの内容について良いと判断したユーザーの数であり、ユーザーへの情報発信が図られていることを表す指標。
14	2	1	市内における農業の担い手経営体数	H30	276経営体	R6	283経営体	地域農業の担い手である認定農業者、新規就農者、集落営農組織の総数。地域農業の中心となる担い手育成の推進状況を示す指標。下降傾向を現状維持するもの。
15	2	1	市内の漁業水揚金額(各年の12月末現在の数値)	H30	4,603百万円	R6	5,000百万円	沿岸漁業及び沖合底引き網漁業の水揚金額。市内全体の漁業経営の安定を図る水産産業振興施策の推進状況を示す指標。
16	2	1	有害鳥獣による農林作物被害額(主要5獣種(イノシシ・シカ・サル・ヒヨドリ・カラス)による農林業被害額(年間))	H30	132,869千円	R6	108,000千円	イノシシ・シカなどの有害鳥獣による農林作物の被害額。有害鳥獣被害の軽減を図る目標を示す指標。
17	2	1	市内の森林整備面積(累計)	H30	247ha	R4	1,534ha	下関市有林野経営計画及び山口県西部森林組合の森林経営計画における整備面積。市内の森林の適正な保全状況を示す指標。
18	2	2	市内主要商店街の歩行者通行量(休日)	H30	25,926人	R6	29,000人	市が実施する中心市街地歩行者等通行量調査における休日及び平日の主要商店街の通行者数 ※通行者数には自転車による通行も含む。商店街のにぎわいや利用状況を示す指標。
		2	市内主要商店街の歩行者通行量(平日)	H30	22,732人	R6	23,000人	

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
19	2	2	地域資源活用促進事業による新商品開発件数	H30	10件	R6	10件	市が実施する地域資源活用促進事業による支援を受け、新商品の開発を行った件数。 市の支援による地域資源を活用した新商品開発の成果を示す指標。
20	2	2	企業立地促進奨励金の指定件数	H27～ H30 (平均)	18件	R6	18件	企業立地促進奨励金の指定を受けた事業者数。 市内企業の新設、増設、更新、移転等に伴う投資に対して、企業立地促進奨励金の利用状況を示す指標。
21	2	3	下関市奨学金返還支援補助金制度利用者数	R3	-	R6	100人	下関市奨学金返還支援補助金制度を利用し補助金の交付を受けた者の数。 市内の中小企業に就職する際に、市の制度を活用したことを示す指標。
22	3	1	下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	H30	28.45%	R6	50%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 子ども・子育て支援が充実していることを示す指標。
23	3	1	認定こども園の設置数	H30	23カ所	R6	28カ所	就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置数。 質の高い、教育・保育、子育て支援を総合的に提供できる体制の普及を示す指標。
24	3	2	全国学力・学習状況調査における全国と市の平均正答率の差を合計した数値	H30	-0.6ポイント	R6	0.4ポイント	国語・算数(数学)・理科のそれぞれの平均正答率を合計した数字を、全国と下関市で比較した差。 下関市の児童生徒の学力の状況を示す指標。
25	3	2	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均値に対するT得点	H30	49点	R6	50点	全国平均値に対する相対的な位置を示す得点で、種目毎に単位や標準偏差が異なる調査結果を比較するときに使うもの。T得点=50+10×(調査結果-平均値)/標準偏差。 下関市の児童生徒の体力の状況を示す指標。
26	3	2	教育支援教室通級児童生徒の学校復帰率(就職・上級学校進学を含む)	H30	62%	R6	68%	教育支援教室通級児童生徒のうち年度途中又は進級を機に、「学校に登校できるようになった」あるいは「就職や上級学校へ進学できた」児童生徒の割合。 教育支援教室の支援が効果的に実施されているかを示す指標。
27	3	3	子どもたち一人ひとりに生き抜く力が養われていると感じている市民の割合	H30	10.2%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 学校の教育力が向上していることを示す指標。
28	3	3	中核市研修の受講者数	H30	2,800人	R6	3,000人	下関市教職員研修ガイドに記載している下関市教委主催で行う研修(中核市研修)に参加した教職員の延べ人数。 研修の充実度を示す指標。
29	3	4	学校と家庭と地域住民が互いにかかわりあう社会になっていると感じている市民の割合	H30	15.3%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 学校・家庭・地域の連携が進んでいることを示す指標。
30	3	4	地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人と協働による活動をよく行った学校の割合	H30	84.3%	R6	100%	小・中学校において、積極的に家庭や地域との協働活動を行っている学校の割合。 コミュニティ・スクールの取組が充実していることを示す指標。
31	3	5	いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じている市民の割合	H30	38%	R6	50%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 生涯学習の機会が充実していることを示す指標。
32	3	5	公民館等の主催講座の延べ参加者数	H30	13,653人	R6	14,000人	公民館等の開催講座の延べ参加者数。 市民の生涯学習活動に対する参加意識の向上を示す指標。
33	3	5	博物館等文化財保存活用施設の入館者数	H30	232,122人	R6	255,000人	博物館等8箇所(長府博物館、東行記念館、考古博物館、日清講和記念館、烏山民俗資料館、人類学ミュージアム、豊北歴史民俗資料館、ほたるの里ミュージアム)の入館者数。 8施設の公開活用状況を示す指標。
34	3	6	生活の中で「人権」を大切に、尊重しあう習慣が根付いていると思う市民の割合	H30	17.9%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 人権教育・啓発活動が充実していることを示す指標。
35	3	7	市の審議会等における女性委員の登用率	H30	29.6%	R6	35%	市の審議会等における女性委員の割合。 市における政策・方針決定過程への女性の参画状況を示す指標。 目標値は「第3次下関市男女共同参画基本計画」による。
36	4	1	温室効果ガス削減率	H25	100%	R12	70%	本市の温室効果ガス排出量について、平成25年の排出量を基準とした削減率を示すもの。 温室効果ガスの削減の取り組み状況を示す指標。 目標年度・目標値は「第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」による。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
37	4	2	下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	H30	21.7%	R6	32%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。良好な景観の形成が進んでいることを示す指標。
38	4	3	1人1日あたりのごみの排出量	H28	1,037g/人・日	R9	980g/人・日	1人1日あたりのごみの排出量。市民のごみの排出状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物処理基本計画」による。
39	4	3	再生利用率	H28	23.9%	R9	24.2%	排出されたごみを再生利用した割合。排出されたごみの再生利用状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市一般廃棄物処理基本計画」による。
40	4	3	不法投棄回収量	H27～H30(平均)	7t	R6	5t	不法投棄担当課で不法投棄物を回収し、市処理施設へ搬入した量。ごみの不適当な処理の抑制状況を示す指標。
41	4	4	現住居に安心して住めると感じている市民の割合	H30	59%	R6	62%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。良好な住環境の整備が進んでいることを示す指標。
42	5	1	地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	H30	8.06%	R6	15%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。魅力ある市街地や持続可能な都市空間の形成が進んでいることを示す指標。
43	5	2	人口に対するバス利用率	H30	13.3%	R10	15.1%	人口に対するバスの1日平均乗車人員の合計の割合。バスの利用状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)」による。
44	5	2	人口に対する鉄道利用率	H30	9.8%	R10	10.8%	人口に対する各鉄道駅の1日平均乗車人員の合計の割合。鉄道の利用状況を示す指標。目標年度・目標値は「下関市総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)」による。
45	5	3	市道の道路改良率	H30	62.6%	R6	63.1%	道路構造基準に従って改良された市道の改良済み延長の市道実延長に対する比率。道路整備水準を表す指標の1つ。
46	5	4	都市公園面積	H30	358ha	R6	364.6ha	市内における都市公園面積の合計値。都市公園の整備が進んでいることを示す指標。
47	5	5	第5世代移動通信システム利用可能な世帯数の割合	H30	0%	R6	50%	本市全世帯数に対する第5世代移動通信システム(5G)のエリア内にある世帯数の割合。第5世代移動通信システム(5G)のエリアの拡大により、新たな地域情報化の進展を示す指標。
48	5	5	基幹系及び業務系システムにおけるクラウド移行数	H30	0システム	R6	3システム	基準年度にオンプレミスで稼働している基幹系及び業務系システムの内、クラウドに移行したシステム数。クラウド導入による災害時の業務継続性や業務の共通化・標準化などシステムの安定性やシステム間の連携が進んでいることを示す指標。
49	5	5	公開したオープンデータ登録数	H30	0件	R6	15件	公開したオープンデータの登録数。本市が保有する情報を公開し、民間による二次利用の促進を示す指標。
50	5	6	新港地区国際物流ターミナルの利用隻数(クルーズ客船除く)	H30	118隻	R6	220隻	新港地区国際物流ターミナルの岸壁を利用した隻数(クルーズ客船除く)。新港地区国際物流ターミナルの係留施設利用状況を示す指標。
51	5	6	輸出入貨物量	H30(暦年)	2,442千トン	R6(暦年)	2,800千トン	下関港(港湾区域)にて取り扱われる外国貿易貨物の量(トン)(六連島除く)。下関港での外国貿易貨物の取扱状況を示す指標。
52	5	6	新港地区(長州出島)産業振興用地の分譲率	H30	0%	R6	100%	新港地区(長州出島)産業振興用地の全体面積に対する分譲済み面積の割合。新港地区(長州出島)への企業誘致の進捗率を表す指標。
53	6	1	消防団員数	H30	1,845人	R6	1,977人	下関市消防団の団員数(定員1,977人。)消防団の充実度を示す指標。
54	6	1	防災メール登録件数	H30	11,000件	R6	30,000件	防災メールの登録件数。防災情報伝達体制の浸透度を示す指標。
55	6	1	人身事故発生件数	H26～H30(平均)	1,300件	R6	1,200件	市内における人身事故発生件数。交通環境の安全度の取り組みを示す指標。
56	6	2	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると感じる市民の割合	H30	59.03%	R6	60%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。公衆衛生の充実を示す指標。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
57	6	2	下関市動物愛護管理センターにおける犬の譲渡率	H30	35.6%	R6	42.5%	動物愛護管理センターで収容した犬のうち、市民等に譲渡された犬の割合。 犬の殺処分数を減らす取り組みの進捗状況を示す指標。
58	6	2	下関市動物愛護管理センターにおける猫の譲渡率	H30	8.3%	R6	16.6%	動物愛護管理センターで収容した猫のうち、市民等に譲渡された猫の割合。 猫の殺処分数を減らす取り組みの進捗状況を示す指標。
59	6	3	橋梁等の修繕実施率	H30	13.9%	R6	29.9%	橋梁等の修繕実施率(%)=(修繕実施橋梁等数/修繕対象橋梁等数)×100。 橋梁等長寿命化の取り組み状況を示す指標。
60	6	4	上水道は安全で、いつでも使えて安心であると思う市民の割合	H30	78.42%	R6	85%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 上水道の整備・維持管理が適切に行われていることを示す指標。
61	6	5	下水道処理人口普及率	H30	76.9%	R6	81.3%	行政人口に対する公共下水道処理区域内人口の割合。 下水道の進捗状況を示す指標。 目標年度・目標値は「下関市公共下水道全体計画」による。
62	6	6	浸水箇所の整備率	H30	52%	R6	60%	整備対象浸水箇所のうち整備済浸水箇所の割合。 浸水被害軽減に関する取り組みの状況を示す指標。
63	6	6	認可を受けた都市基盤河川の整備率	H30	34.2%	R6	38.7%	認可を受けた都市基盤河川の要整備延長のうち整備済延長の割合。 都市基盤河川対策の進捗率を示す指標。
64	6	6	市が実施する海岸保全対策事業の整備率	H30	20.6%	R6	65%	市が実施する海岸保全対策事業の全体事業費に対する整備実績。 事業の進捗率を示す指標。
65	7	1	健康であると実感する市民の割合	H30	58.43%	R6	80%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 保健・医療が充実していることを示す指標。
66	7	1	特定健診受診率	H30	19.5%	R6	30%	毎月の進捗・実績管理表及び法定報告において、対象者のうち特定健康診査を受診した人数の割合。 国民健康保険加入者のうち、特定健診の受診率を示す指標。
67	7	1	3歳児健康診査の受診率	H30	95.3%	R6	96%	3歳児健康診査の対象児のうち、健診を受診した児の割合。 幼児の発育・発達の確認及び異常等を早期に発見し、適切な保健指導を行うことにより、幼児の健やかな成長、発達のための支援をすることができたことを示す指標。
68	7	2	地域福祉を担う組織や団体の取り組みは充実し、安心して生活が送れると感じている市民の割合	H30	18.71%	R6	30%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 地域福祉が充実していることを示す指標。
69	7	2	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合	H30	64.34%	R6	70%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 地域福祉が充実していることを示す指標。
70	7	3	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を送っていると思う市民の割合	H30	17.24%	R6	22%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 高齢者福祉が充実していることを示す指標。
71	7	3	ひとり暮らし高齢者に対する緊急通報システムの設置割合	H30	5.7%	R6	12%	ひとり暮らし高齢者のうち、緊急通報システムを設置している人の割合。 緊急対応が可能なひとり暮らし高齢者世帯数を示す指標。
72	7	3	65歳以上の要介護認定率	H30	21%	R6	25%	65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合。介護予防の効果及び浸透状況を示す指標(年度末現在)(現状のままでは令和7年には認定率が25.4%程度に達すると見込まれるが、介護予防の普及啓発及び実践により、介護を必要とする高齢者の状態の維持改善及び重度化防止を図り、認定率の伸びを低く抑えるもの。)
73	7	4	下関市は、障害のある人にとって暮らしやすいと思う市民の割合	H30	8%	R6	13%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 障害者福祉が充実していることを示す指標。
74	7	5	生活困窮者自立相談支援サービス提供率	H30	86.9%	R6	90%	生活困窮者自立相談支援申込者のうち、支援の提供を受けた者の割合。 生活困窮者の自立支援を促進したことを示す指標。
75	7	5	生活困窮者住居確保給付金を受給し常用就職した人数	H30	0人	R6	5人	生活困窮者住宅確保給付金を受給した者のうち、常用就職となった者の人数。 生活困窮者が、常用就職により自立したことを示す指標。

No.	章	節	指標名	基準年度	基準値	目標年度	目標値	説明
76	7	5	就労支援による就労開始者数	H30	86人	R6	100人	就労支援によって就労を開始した生活保護受給者の人数。 自立に向けた就労支援の充実度を示す指標。
77	8	1	住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じている市民の割合	H30	11.68%	R6	16%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 まちづくり協議会の活動の活性化と、住民の地域活動への関心度を計る指標。
78	8	2	しものせき市民活動センター登録団体数	H30	236団体	R6	260団体	しものせき市民活動センターの登録団体数。 市民及び市民活動団体の活動の場の充実度を計る指標。
79	8	2	しものせき市民活動センター利用者数	H30	25,098人	R6	29,000人	しものせき市民活動センターの利用者数。 市民の市民活動への関心、参加状況を計る指標。
80	8	2	自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じている市民の割合	H30	27.99%	R6	33%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 地域コミュニティ組織の活動の活性化の度合いを計る指標。
81	8	3	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	H30	40.67%	R6	45%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 市民における行政情報の分かりやすさの指標。
82	8	3	行政の電子化が進み、行政サービスが快適で便利になったと感じている市民の割合	H30	25.02%	R6	26%	市民アンケート調査による数値で、基準年度・基準値は平成31年2月の市民実感調査による。 行政情報機能の充実が進んでいることを示す指標。
83	8	4	公共施設の縮減面積	H30	0㎡	R6	105,000㎡	施設の利用状況や老朽化等を勘案しながら施設総量の縮減を図った面積。 公共施設マネジメントへの取組状況を示す指標。 目標値は「下関市公共施設等総合管理計画」による。
84	8	4	実質公債費比率	H30	9.8%	R6	9.8%	市の一般財源の規模のうち実質的な借金返済額の割合。 借金返済額が財政に与える影響の程度を示す指標。
85	8	4	市税収納率	H30	97.6%	R6	97.7%	市税調定額に対する市税収納額の割合。 自主財源である市税の収入状況を示す指標。

5. 用語解説

	用語	解説	頁
英 数	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)	平成29年3月6日の中央教育審議会総会において、「我が国の高等教育の将来構想について」諮問が行われ、「第4次産業革命」の進展や、本格的な人口減少社会の到来など経済社会の大きな変化の中で、高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、概ね2040年頃を見据えた、これからの時代の高等教育の将来構想について、総合的な検討を要請した。本諮問を受け、中央教育審議会では、大学分科会将来構想部会を中心に審議を進め、平成30年11月26日の総会にて取りまとめたもの。	42
	3R	リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の3つのRの総称。リデュースとは、物を大切に使い、ごみを減らすこと。リユースとは、使える物は繰り返し使うこと。リサイクルとは、ごみを資源として再び利用すること。	108
	AI	人間が持つ、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。人工知能とも。	201
	ALT	外国語指導助手 (Assistant Language Teacher)。主として小・中学校の英語の授業で日本人教師をサポートする外国人。	74
	ESD	Education for Sustainable Developmentの略。「持続可能な開発のための教育」と訳される。一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと。	98、99
	eメール	コンピュータネットワークを利用して文字メッセージ等のやり取りを行うシステム。	199、200、202
	HACCP	危害分析・重要管理点方式に基づく衛生管理手法。HACCPの概念は、もともとNASA (アメリカ航空宇宙局) が、絶対安全な宇宙食の衛生管理の手法として考えたもので、原料の仕入れから製造・出荷までの工程において、危害を起こす要因をあらかじめ分析し、重要なポイントを継続して重点的に管理し、不良製品の出荷を未然に防ごうとするもの。	150
	ICT	ICTは、Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。	74、145
	IoT	Internet of Thingsの略。様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。	52、132
	JETRO	独立行政法人日本貿易振興機構の略称。貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会のさらなる発展に貢献することをめざし設立された。前身は日本貿易振興会。	61
	NPO	Non-Profit Organizationの略。医療・福祉や環境保全、災害復興、地域おこしなど様々な分野における、営利を目的としない、住民の自発的意思による活動団体。	188
	PTA	Parent (親) Teacher (先生) Association (会) の頭文字をとったもので、保護者と教職員で構成された社会教育団体。	85
	RORO船	ROLL ON ROLL OFFの略で、貨物を積んだトラックやシャーシ(荷台)ごと輸送する船舶のことを指す。	135、136
	RPA	Robotic Process Automationの略で、主に定型的な作業をパソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念や取り組み。	201
	SDGs	2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。	11、98
	SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用のサービスの総称。	27、29、47、199、202
	TPP	環太平洋パートナーシップ協定の略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定のこと。	50
あ	愛護会活動	市の公園(都市公園等)や街路樹の愛護を目的に、清掃・除草等の美化活動を行うボランティア団体として結成されたものをそれぞれ「公園愛護会」「街路樹愛護会」と呼び、それらの活動が「愛護会活動」である。	128、130
	アセットマネジメント	水道におけるアセットマネジメント(資産管理)とは、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された手法を指す。	156、157
い	異国情緒	いかにも外国らしい風物がかもしだす、自国のものとは異なる雰囲気や趣。	22
	意思疎通支援ツール	聴覚、視覚等の障害のため、コミュニケーションを図ることに支障がある方に、その円滑化を図るための手話通訳、要約筆記等の手段。	188、189
	いのちのハーモニー	市の健康づくり計画「ふくふく健康21(第二次)」の理念や行政と企業が一丸となって市民の健康づくりを推進することを目的に創設した「しものせき健康ブランド」の愛称としても使われている言葉。 市民一人ひとり(個人)、さらに事業者(企業)・学校・地域が、健康を価値あるものと捉え、健康を意識し生きる力を携えて活動し、活動が広がり、それぞれの「いのち」が影響し合い共鳴し合うことを音色が重なり合って奏でられるハーモニーのイメージを表したものの。	168、171
	インバウンド	訪日外国人旅行者または訪日旅行のことを指す。	26、29、31、58、59、60

	用語	解説	頁
う	ウォーターフロント	元々は海・川・湖などに面する水際のエリアのことで、今日では、都市の新たな開発区域としての港湾、臨海部を指す。本市においては、岬之町地区から唐戸地区にかけてのエリアをいう。	32、33、34
	上屋	貨物の荷捌きや一時保管等を行う建物。	137
	運動公園	都市公園法に基づく公園のうち、都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1箇所当たり面積15～75haを標準として配置される。	128
え	越波	強風時や高潮時の際に波が防波堤等を越える現象。	162、164
	園芸作物	農業で扱う作物のうち、野菜、果樹、花きのこと。	52
	園芸産地	相当量の園芸作物を生産しているエリア。	50、52、56
お	オープンデータ	インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称を指す。	133
	オール下関	下関に関係する「ヒト・モノ・政策」を総動員すること。	46、47
	卸売人	卸売市場への出荷者から品物を集荷し、市場内の卸売場で、セリなどを行って市場買受人に販売する業者。	53
	オンシーズン	観光地などで観光客が大勢訪れる時期のこと。繁忙期。	28
	温室効果ガス	温室効果をもたらす気体のこと。産業革命以降、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素(CO2)やメタン(CH4)のほか、フロン類などの大気中濃度が人為的な活動により増加傾向にある。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素(N2O)のほかハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF6)、三ふっ化窒素(NF3)が削減対象の温室効果ガスと定められている。下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では、三ふっ化窒素(NF3)以外の6物質を温室効果ガスとして排出削減対象としている。	98、100、101、137、161
	オンライン化	インターネットやパソコン通信といったネットワークに接続され、利用できる状態にすることで、行政サービスの質的向上を図るもの。	199、201
か	海岸背後地	海岸に面している陸地。	162
	海岸漂着物	海岸に漂着したごみその他の汚物又は不要物。	162、164
	海岸保全施設	海岸法により指定される海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、砂浜(海岸管理者が、消波等の海岸を防護する機能を維持するために設けたもので、指定したものに限る。)その他海水の侵入又は海水による侵食を防止するための施設。	162、164
	街区公園	主に街区内に居住する方が利用することを目的に配置され、一箇所あたりの面積0.25ha規模を標準とする、最も身近な公園のこと。	129、130
	介護サービス	要支援・要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて受けることのできるサービス。居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス、介護予防サービスに区分される。	180、181、184
	介護予防	介護が必要な状態(要支援・要介護状態)になることをできる限り防ぎ、もしくは遅らせること。また要介護状態であっても、状態がそれ以上に悪化しないようにすること。	181、182、183、184
	介護予防システム	高齢者の生活機能の維持・向上を積極的に図ることにより、要介護状態にならないようにし(発生の予防)、あるいは要介護状態にあってもその重度化を予防・軽減する(状態の維持・改善)ための仕組み。主として活動的な状態にある高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みや、要支援・要介護状態に陥るリスクが高い高齢者を早期発見し、早期に対応することにより状態を改善する取り組み、要支援・要介護状態にある高齢者を対象に、要介護状態の改善や重度化予防を行う取り組みがある。	183、184
	合併処理浄化槽	浄化槽のうち、し尿だけを浄化する単独処理浄化槽に対し、し尿と炊事、風呂、洗濯などの雑排水を併せて浄化する施設のことをいう。	106、107、108、109、161
	カリキュラム	学校の教育目標を達成するために、児童・生徒の発達段階や学習能力に応じて編成した計画。	74
	かんがい施設	農地に水を供給するための施設。用水路や排水路、ダム、スプリンクラー等があげられる。	52
	観光モデルコース	その地を観光する時に最も代表的で典型的な見学行程のこと。	29、31
	間伐	木々の成長により混み合った森林の木の一部を伐採し、密度を調整する作業。残った木々の成長を促すだけでなく、森林の多面的な機能の維持・増進にもつながる。	54
	き	企業立地優遇制度	雇用の拡大等を通じた地域経済の活性化を図るため、域内に工場や事業所等の立地を行う企業に対し、一定の条件の下で、補助金の交付や税制上の特例を適用する制度。
菊川断層帯		下関市内の吉田地区から菊川地区、豊浦地区を通り神田岬南岸を経て、沖合の響灘にかけて分布する断層帯。将来における地震発生の可能性は今後30年以内に地震が発生する確率として0.1～4%と評価されており、発生すれば地震の規模はマグニチュード7.6程度と想定されている(平成28年7月地震調査研究推進本部発表)。	142
基礎自治体		住民に一番身近な自治体としての市町村のこと。都道府県は広域自治体と言われる。	46
規範意識		道徳、倫理、法律など社会のルールを守ろうとする意識。	72
キャリア教育		一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくことを促す教育。	74、76
キャリアステージ		教職員の教職経験。	78
キャンペーン		ある特定の目的を達成するために、組織的に行われる宣伝活動。	28、144

	用語	解説	頁
き	救急安心センター事業 (#7119)	住民がけがや病気をしたときに、救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど迷った際の相談窓口として、共通の短縮ダイヤル「#7119」に電話をかけることにより、救急相談や適切な医療機関の案内等のアドバイスを専門家から受けることができる事業。	174
	救急救命士	厚生労働大臣の免許を受けて、心肺停止などの重度傷病者を医療機関に搬送するまでの間、医師の具体的な指示の下に救急救命処置を行うことができる者。	145
	吸入麻酔剤リサイクルシステム	やむをえず動物を処分する際に、動物にとって苦痛の少ない方法として、吸入麻酔剤による処分を行い、さらにコスト面も勘案して麻酔剤を再利用するというシステム。	151
	教育支援教室	不登校の児童・生徒を受け入れるために市が設けた施設。	75、76、77
	教育センター	教職員の資質・能力の向上に不可欠な研修を充実するために整備された施設。研修機能と教育委員会事務局機能の一体化により、各学校に対する支援体制の強化も図る。	80、81
	行政経営体	限られた行財政資源の中で自ら考え実行する新しい行政体制。	203
	協働	共通の目的を達成するために、互いの立場の違いを認識し、協力して行動すること。	28、84、87、100、101、102、103、128、135、146、176、178、201
	橋梁	長さ2m以上の河川、道路、鉄道等を跨いでいる構造物で、いわゆる「橋」のこと。	154、155
	居宅サービス	介護サービスのうち在宅生活を支援するためのサービスで、訪問介護など自宅で行うことのできるサービスや通所介護など自宅から通うサービスなどがある。	184
	緊急通報システム	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、または身体に重度の障害がある人などを対象に、急病などの緊急時に受信センターへ通報し、救急車の出動要請等、迅速かつ適切な対応をとることが可能なシステム。	185
	近代先人顕彰館	平成22年2月に開館した市立文化施設。愛称は田中絹代ぶんか館。本市にゆかりのある先人の功績を顕彰している。	22
<	クラウド	インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態のこと。クラウド・コンピューティングともいう。	61、133
	クラウドファンディング	不特定多数の人が、インターネットを経由して他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを指す。	61
	グローバル	全地球規模または全世界的規模を意味する形容語。	42、44、50、72、134、135
	グローバル化	人・情報・資金・資源・技術等が国境を越えて広がり、経済をはじめ、政治、文化等において世界的な結びつきが深まること。グローバルイゼーションともいう。	42、44、72、134、135
け	景観形成	地域の特性に応じて良好な景観を保全し、また、優れた景観を新たに創出すること。	55、102、103、104
	景観形成地域	景観計画区域のうち、地域特性を活かした景観形成を誘導する必要がある地域のこと。	103、104
	景観資源	景観を構成する特徴的な要素のことで、山岳や河川、海岸などの自然的要素だけでなく、建築物や工作物、道路、港湾などの人工物、歴史や暮らし、文化といった社会的要素までを含む。	102
	景観重点地区	よりきめ細かな景観形成を重点的に推進する必要がある地区。	103、104
	景観誘導	建築等の行為を良好な景観の形成のために定めたルールに沿ったものとするよう誘導すること。	102、103
	ゲートウェイ	ここでは、交通ネットワーク（航路、道路網、公共交通網等）同士をつなぐ機能を指す。	134、135
	健康診査	職場などで健診を受ける機会のない人や、妊婦・乳幼児・高齢者等の市民を対象に市が実施する、健康に関する検査。	169、171、172、174、175
	健全化判断比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために算出する財政指標で、次の4つの比率をいう。 ①実質赤字比率:一般会計等に生じている赤字の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの ②連結実質赤字比率:水道事業や病院事業などの公営事業会計を含む市のすべての会計を合算して生じている赤字の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの ③実質公債費比率:借入金の返済に係る経費などの大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの ④将来負担比率:借入金残高などの実質的な負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもの	203
こ	広域発売	競艇場に行かなくてもレースが楽しめるよう電話投票を拡充したり、ボートレース下関以外の全国のボートレース場や場外発売場で舟券の発売等を行うこと。	30、31
	公園施設長寿命化計画	本市が管理する遊具等の公園施設の多くが、高度経済成長期に設置されたものであり、急速に老朽化が進むことが予想され、今後、公園利用者の安全確保のため、施設を適正に維持管理する必要がある。そこで、公園施設の計画的かつ予防的な修繕対策をおこない、維持管理費用の縮減や平準化及び効率的な更新投資を行うことを目的に策定した計画。	129、130
	公会計化	学校給食の会計に関して、学校毎の学校給食費の管理から、学校給食費を市の歳入として受け入れ、食材購入に要する経費を市の歳出として管理するようにすること。	78、80

	用語	解説	頁
こ	高規格幹線道路	自動車の高速度交通の確保を図るため必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路のことをいい、高速自動車国道と一般国道の自動車専用道路がある。	124、125、126
	高規格救急自動車	救急救命士による高度な救命処置に必要な各種資機材を積載しており、従来の救急車に比べて活動しやすい車内空間を確保した車両。	145
	公共交通不便地域	鉄道やバス等の公共交通サービスを受けることが困難な地域のことをいう。本市においては、バス停から半径300m 以遠、鉄道駅から半径800m 以遠の地域と定義している。	118、119
	公共施設マネジメント	高度成長期などに整備した公共施設が一斉に更新時期を迎えることや、人口減少・少子高齢化にともなう財政収支の動向を踏まえ、公共施設を行政経営の観点から総合的かつ統括的、効率的に管理運営・利活用する仕組み。	204、205
	公衆衛生	行政や団体などが、住民の健康保持・増進や疾病予防のために行う組織的な衛生活動。	148、149、151
	咬傷	動物に咬まれて出来る傷。	148
	交通系ICカード	カードに ICチップ(集積回路)を埋め込み、データの記録や簡単な計算などをできるようにしたカードのことをICカードという。このカードを、電車やバスに乗るための乗車券として使っているものを総称して交通系 ICカードという。	119
	交通弱者	子ども、高齢者や障害者などのように、家用車の運転が困難で、公共交通機関以外に移動手段を持たない人。	114
	交通体系	異なる種類の交通機関によって構成される交通全体の仕組み。	116、118、122
	交通ネットワーク	各地域を結ぶ道路や公共交通。交通網ともいう。	118、122
	高度衛生管理型荷さばき所	取り扱う水産物について、搬入から荷さばき、出荷に至る各工程において、有害鳥獣の進入や雨水等による危害の防止を図り、衛生面に配慮した荷捌さばき所。	51
	高度情報化	インターネット等の情報通信技術・情報システムが社会、経済、家庭、個人などあらゆる分野に浸透し、高度な利活用が図られること。	72、74、84
	高度情報化社会	インターネット等を通じて、自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手、共有、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会。	74
	広報資機材	消防に関する広報活動に使用する資機材。チラシ、パンフレット、のぼり旗等が挙げられる。	145
	公立大学法人	地方独立行政法人法に基づく仕組みで、地方公共団体が大学の設置・管理を行わせるために設立する法人。	42、44、78、81
	交流人口	住所地の人口(定住人口)とは異なり、通勤・通学、スポーツ、買い物、観光など様々な人々の交流によりその地を訪れた人口をいう。	20、21、26、28、36、46、47
	高齢化率	人口に占める高齢者(65歳以上)の割合。	180
	港湾BCP	港湾 BUSINESS CONTINUITY PLANの略で、大規模災害が発生しても、港湾の重要機能が最低限維持できるよう、大規模災害の発生後に行う具体的な対応(対応計画)と、平時に行うマネジメント活動(マネジメント計画)等を示した計画を指す。	137
	コーディネーター	物事を調整する人。ここでは、コミュニティ・スクールの運営にあたり、学校と地域をつなぎ、連絡・調整を行う人。	86
	国際拠点港湾	国際戦略港湾(長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が高い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾)以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの。	134
	国際複合一貫輸送サービス	国際輸送におけるコストの縮減、手続きの簡素化、時間の短縮化などを図るため、特定の運送品を2種類以上の異なる手段により相次いで行う輸送サービスのこと。	134
	国民保護計画	「国民保護法」に基づき、我が国が外部から武力攻撃を受けた場合や平時に大規模なテロ等が発生した場合に、市内に居住又は滞在している人の生命、身体及び財産を保護するため、住民の避難や救援及び武力攻撃災害への対処に関する措置等、国民の保護のための措置等を定めた計画。	145、147
	子ども・子育て支援新制度	平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」などの子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年度にスタートした制度。「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」に向けて、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ「認定こども園」の普及を図るほか、「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」に向けて、保育所などの施設設置を促進する取り組み等が進められる。	69
	こども文化パスポート事業	夏休み期間中、下関市・北九州市・長門市等の子どもたちに、各市の文化施設などが無料又は割引となるパスポートを発行し、郷土の歴史や文化に触れてもらおうとする取り組み。	37
	コミュニケーション能力	他者に自分の思いや考えをうまく伝えられるといった意思疎通の能力。	42
	コミュニティ	人々が共同体意識を持って生活を営む一定の地域、及びそれらの人々の集団。	58、60、62、79、84、86、87、114、118、119、120、128、196、197、198
	コミュニティ・スクール	学校運営協議会が設置され、教育委員会から委嘱又は任命された保護者や地域住民などが委員となり、一定の権限と責任をもって学校運営に参画できる学校。	79、84、86、87
	コミュニティ交通	市生活バスが運行していない公共交通不便地域において、地域住民が主体となって導入する交通サービス。	118、119、120

	用語	解説	頁
こ	コンベンション	人や物、情報の交流等を目的に非日常的に開催される会議、大会、展示会、イベント等のこと。	23、27、28、31
な	災害時の代替性・多重性	災害発生時に、異なる交通手段間もしくは同一の交通手段内において、いずれかの手段が使用不能となった際に別の手段によって代替の機能を果たすことが代替性で、そうした事態に備えた多様な交通手段を持つことが多重性である。	122
	災害対応資機材	災害時に使用する資機材。担架や空気呼吸器、テントなど対象は幅広い。	145
	再生可能エネルギー	エネルギー源として持続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称のこと。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。	9、137
	財政健全化プロジェクト	持続的な財政基盤を確立するため、使用料の見直しや公共施設マネジメントの推進など、歳入・歳出両面から財源確保の取り組みを行うもの。	203、205
	財政の硬直化	福祉などの社会保障に関する経費、借入金の返済に係る経費など、義務的な支出が増える一方で、自由に使える財源が減少し、財政の柔軟性が失われていく状態。	204
	在宅医療	通院が困難な病状の患者などが自宅で受ける医療。	168、170、173、174
	栽培漁業	卵を孵化させ、稚魚が自分で餌をとり外敵から逃れる能力がつくまで育てた後、育成しやすい環境に放し、大きく育った時点で漁獲するという、「つくり・育てる」漁業の一つ。	50、51、54、56
	里山	集落・人里に接した山において、人間の働きかけを通じて環境が形成されている地域のことで、雑木林、鎮守の杜、農地、ため池、草地など様々な要素で構成される多様な生物の生息・生育空間をいう。	51
	サポーター養成研修会	地域の中で悩んでいる人に気づき、声をかけて話を聴き、必要な支援につなぎ、地域の中で見守るという役割を担う“ゲートキーパー”を養成するための研修会。	172
し	シーアンドレール	鉄道と船を組み合わせて貨物を運ぶ輸送形態のことを指す。	137
	市行造林	民間が所有する林野について、林業振興等を目的に、土地所有者と収益を分け合うことを条件に市が造林を行うこと。	55
	市債	多額の経費が必要な場合や将来の住民にも経費を分担させることが公平である場合などに、その経費の財源とするための借入金。	205
	自主防災組織	災害時、地域住民が自発的に、初期消火、救出・救護、集団避難、給水・給食などの防災活動を行う組織のこと。自治会や町内会単位で結成されることが多い。	142、144、145、147
	市場買受人	卸売人から活魚、鮮魚等を購入できる売買参加者。	53
	市場外流通	生産者と小売業者等が卸売市場を経由せずに生鮮食品等を売買・流通すること。	50
	市生活バス	路線バスが運行していない交通が不便な地域において、住民の日常生活に必要な地域内の移動手段として、本市が運行しているバス。現在、菊川、豊田、豊北地域で運行している。	118、120
	次世代育成支援拠点施設	次代を担う子どもたちを多世代で育み、子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図るため、市がJR下関駅ビル内に設けた施設で、名称は「ふくふくこども館」。	70
	自然遺産	歴史遺産の対義語で、優良な自然景観や動植物等、後世に伝えるべき自然的価値を有する遺産。	20、24、88、90
	自然公園	優れた美しい自然の風景地を保護し、自然に親しみ、野外レクリエーションを楽しむことができるよう、区域を定めて指定された公園のこと。自然公園法に基づき国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に区分される。	98、99、100、101
	持続可能な都市空間	既存施設の集約や有効活用等により、費用がかからず維持管理しやすく、環境にも配慮した都市空間。	114、116、117
	シティプロモーション	地域固有の資源等の魅力を発掘・向上させ、これらについて戦略的・効果的に内外へ情報発信していくことにより、地域のイメージアップを図り、活性化につなげていく取り組み。	46、47、48
	指定文化財	文化財保護法・文化財保護条例に基づき、国や県、市町村が保護措置として指定している文化財。	23
	児童館	児童に健全な遊びの場所を提供することによって、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設。	70
	指導主事	学校の営む教育活動自体の適正・活発な進行を促進するため、校長及び教員に助言と指導を与えることを職務として教育委員会事務局に置かれる職。教育課程、学習指導、生徒指導、教材、学校の組織編制その他学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う。	80
	地場産業	ある特定の地域で、その地域固有の資源（農産物など）を活用しながら発展してきた産業。	59、61、62
	地場産食材	地元で収穫・水揚げされた農畜産物・水産物や、それらの加工品。	75
	ジビエ	狩猟で得た野生鳥獣の食肉。フランス料理界では古くから高級食材として活用されている。	54、148
	地元発注	公共事業の発注や物品調達等において、市内の業者で出来ることは市内の業者への発注に努める取り組み。	59、62
	下関海響マラソン	観光交流都市「下関市」を全国に向けてアピールするとともに、地域活性化を図ることを目的として本市で開催される市民マラソン大会。開催種目には、フルマラソンの他にペアマラソン絆リレーの部、5kmの部、2kmの部がある。	23
	しものせき観光キャンペーン実行委員会	平成12年3月に設立した、本市観光振興のソフト面での観光客誘致及び受入態勢の整備等による観光地づくりに、市内各種組合や協会、団体が行政と一丸となって取り組む官民一体の観光キャンペーンの推進組織。	28

	用語	解説	頁
し	下関市一般廃棄物処理基本計画	長期的視点に立った一般廃棄物処理の基本方針となる計画。	106、108
	下関市屋外広告物条例	本市において、美しく魅力ある景観の形成及び安全なまちづくりを目指し、屋外広告物法に基づき、屋外広告物の表示及び設置について許可基準を定めたもの。	102、104
	下関市観光交流ビジョン2022	本市が平成24(2012)年12月に策定した観光振興計画で、10年後の2022年に観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を目標にしている。	26
	下関市橋梁等長寿命化修繕計画	本市が管理する市道上の橋梁等の多くが、高度経済成長期に建設されたもので、今後、急速に老朽化が進むことが予想されるため、計画的かつ予防的な修繕対策により橋梁等の維持管理費用の縮減並びに平準化を図ることを目的に策定した計画。	154、155
	下関市景観計画	本市における「良好な景観の形成に関する計画」であり、景観計画区域や、良好な景観の形成に関する方針、良好な景観の形成のための行為の制限に関する事項等を定めたもの。	102、103、104
	下関市子どもの読書活動推進計画	「子ども一人ひとりが本と出会い、自ら読書を楽しむことのできる環境づくり」を基本目標に策定された本市における子供の読書活動を推進するための方針や取り組みを定めた計画。	89
	下関市下水道事業経営戦略	下水道事業についての経営基盤の強化を図ることにより、市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針(平成29年度～平成38年度)として策定したもの。	160
	下関市女性活躍推進計画	女性の職業生活における活躍を推進するための「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年施行)を受けて、下関市がその市町村推進計画として策定したもの(下関市男女共同参画基本計画に包含)。	96
	下関市新下水道ビジョン	下水道事業の課題を客観的かつ的確に捉え、社会情勢の変化を踏まえて、下水道が果たすべき使命を達成するために、「下関市下水道中期ビジョン」を見直し、課題解決に向けた具体的な取り組みを示すもの。	160、161
	下関市スポーツ推進計画	スポーツ基本法第10条に基づく地方スポーツ推進計画並びに下関市スポーツ振興のまちづくり基本条例第6条に基づく基本的計画として位置づけられ、国が定めた「スポーツ基本計画」や山口県が定めた「山口県スポーツ推進計画」等を参照し、今後の本市におけるスポーツ振興に関する施策を体系的・継続的に推進するための基本的事項等を定めるもの。	21
	下関市耐震改修促進計画	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正にともない、昭和56年以前に建築された耐震基準に合わない建築物の耐震診断・耐震改修をより一層促進するため策定した計画。	111
	下関市男女共同参画基本計画	社会のあらゆる分野における男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進するための「男女共同参画社会基本法」(平成11年施行)を受けて、下関市がその市町村男女共同参画計画として策定したもの(平成28年3月第3次策定)。	95、96
	下関市地域福祉計画	市民等の参加を得て、地域社会での多様な生活課題に対して、地域全体で取り組む体制を整備するために市が策定する計画。	178
	下関市DV対策基本計画	配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備し、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護を図るための「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(平成13年施行)を受けて、下関市がその市町村基本計画として策定したもの(下関市男女共同参画基本計画に包含)。	96
	下関市地球温暖化対策実行計画	本市が策定した地方公共団体実行計画のこと。地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づく実行計画として策定するもので、地方自治体が行う事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することとされている。また、同法第21条第3項に基づき、都道府県並びに政令市、中核市及び特例市は、区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定めることとされている。	98、100
	下関市通学路交通安全対策プログラム	通学路に係る機関、部署、団体の連携体制を構築し、計画的、継続的に通学路の安全対策を図ることを目的に策定したプログラム。	146
	下関市立図書館基本計画	「夢をはぐくむ心の種を市民(みな)であたため未来につなぐ」という基本理念のもと、図書館としての基本的役割を押さえつつ、成長する図書館の未来像を明らかにし、市民サービスの向上を図るための基本方針を定めることを目的として策定された計画。	89
	下関市夜間景観ガイドライン	下関市らしさを活かした夜間景観を形成するため、市民が安心・安全に暮らすための夜間の光を整え、環境に配慮した光を灯すことを目的として策定した指針。	103
	下関市森林整備計画	森林法に基づき、本市における森林整備の基本的な考え方や森林施業の標準的な方法及び森林の保護等の規範、路網整備等の考え方を定めた長期的な視点に立った森林づくりの構想で、5年毎に作成する10年を一期とする計画。	55
	下関市立学校適正規模・適正配置基本計画	少子化に伴い、市立小中学校の小規模化が進行する中、将来にわたって義務教育の教育水準の維持・向上を図り、子どもたち一人ひとりの「生き抜く力」を育てることができる、よりよい教育環境を提供することを目的として策定された計画。	80
下関市連携中枢都市圏ビジョン	連携中枢都市圏構想に基づき推進する具体的な取り組みを記載したもの。連携中枢都市圏構想とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢化においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを全国的な見地から推進していく構想。なお、本市の圏域は、合併前の旧下関市区域を中心地域、それ以外の菊川地域、豊田地域、豊浦地域及び豊北地域の区域を近隣地域とし、それぞれが連携して取り組む具体的な取り組みを記載している。	37、39	

	用語	解説	頁
し	下関地区高度衛生管理基本計画	沖合底びき網漁業等が盛んな全国有数の水産物流通拠点であるとともに、フグ、アンコウの水揚げが全国一となっている下関漁港において、本港地区及び南風泊地区に位置する陸揚げ岸壁とその背後の荷さばき所を対象に、安全で安心な水産物を供給するよう、水産物の高度な衛生管理を実現するための基本的な考え方や講ずる措置等を定めた水産庁の計画。	53
	下関花いっぱい計画	唐戸からJR下関駅付近までの国道9号「海峡花通り」沿道の花壇への花の植え付けを行う活動。	104
	下関ぶちうま食育プラン	下関市食育推進計画の名称。地域や社会全体で食育を支える仕組みづくりをはじめ、市民運動としての食育を総合的、計画的に進めるためのもの。	168
	社会インフラ	社会生活の基盤となる道路や鉄道、学校などの教育施設や病院などの医療施設、あるいは上下水道等、生活に欠かすことのできないもの。	9、154
	社会教育施設	社会教育法では、社会教育の定義について、「学校教育法に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう」としており、社会教育施設とは、社会教育法において規定された公民館、図書館、博物館等の施設を指す。	22、88
	就学前教育	小学校就学前の段階で行われる教育。幼児教育ともいう。	68
	就学前施設	小学校就学前の段階で教育・保育を受ける施設（幼稚園、保育園、こども園）。	69
	集合型職業体験イベント	地元企業や団体が一堂に集合し、各ブースでさまざまな職業体験を行うイベント。	65
	住宅ストック	一定期間に供給された新規住宅（フロー）に対し、ある時点において存在する既存住宅又はその総体のこと。	110、111、112
	住宅セーフティネット制度	①住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度、②登録住宅の改修や入居者への経済的な支援、③住宅確保要配慮者に対する居住支援の3つの大きな柱から成り立つ制度。	111
	重度心身障害者	身体、知的または精神障害があるために長期にわたり日常生活若しくは社会生活に相当な制限を受ける人を指す。	187、189
	集落営農法人	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内において、農地の集積による農業経営の効率化や農地の保全等を目的として設立された法人組織。	53
	集落排水施設	集落における快適な生活環境の整備と海や川の水質保全を図るため、生活排水等を処理する施設。	161
	種苗	栽培漁業における稚魚。	54、56
	循環型経済	地産地消等を通じて、地域内でモノやお金が循環する経済の仕組み。	59、62
	循環型社会	生産から流通、消費、廃棄にいたるまで物質の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が出来る限り低減された社会。	98、100、101、106、108
	準夜診療体制	準夜（昼間と深夜の間）の時間帯における診療体制。	173
	飼養	動物を飼い養うこと。	148、151
	生涯学習活動	自己の啓発や充実のためや、生活の向上、職業上の能力の向上などのために、自分の自発的な意志に基づいて、自分に適した手段や方法によって生涯にわたって行う学習活動のこと。	88
	生涯学習拠点施設	下関市生涯学習プラザ（ドリームシップ）や公民館等の生涯学習推進の拠点となる施設。	89、90
	生涯現役社会	すべての人々が、高齢期を迎えても、仕事やボランティアなど様々な分野でいきいきと活躍できる社会。	181
	場外発売場（ボートレースチケットショップ）	ボートレース場以外の場所で舟券を購入することができる施設。	29、31
	浄化槽	し尿や生活雑排水等を、微生物の働きなどを利用して分解、浄化し、きれいな水にして放流するための施設のこと。	106、107、108、109、161
	小児慢性特定疾病児童	長期にわたり療養を必要とする小児慢性疾病のうち、小児がんなど国が定める16の疾患群に該当する特定の疾病に罹患している児童等。医療費の全部又は一部が公費負担の対象となる。	170、172
	消防機庫	消防団が使用する消防車や消防資機材を保管する施設で、団員の詰所としても利用される。	145
	情報公開制度	市の保有している公文書を、請求に応じて公開することにより、市政への市民参加の推進と市民の信頼確保を図り、一層公正で開かれた市政を推進しようとするもの。	201、202
	情報システム	情報を適切に保存・管理・流通するための仕組み。	132、133
	情報セキュリティ	企業や行政等の情報システムを取り巻く様々な脅威から、情報に関する資産を守るべく、機密性（情報資産を正当な権利を持った人だけが使用できる状態にしておくこと）・完全性（情報資産が正当な権利を持たない人により変更されていないことを確実にしておくこと）・可用性（情報資産を必要とときに使用できること）の確保を行いつつ、正常にシステムを維持すること。	199
	消防団	消防組織法に基づいて各市町村に設置される、一般市民で団員が構成される消防機関。	144、145、147
	食育	食の栄養、安全、選び方、組み合わせ方の知識とそれに基づく食生活が心身ともに健全な人間をつくるという教育。 食育基本法では、「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること」としている。	75、76、168、169、171、174

	用語	解説	頁
し	自立支援医療費	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度。	187
	新規需要米	国内主食用米、加工用米、備蓄米以外の用途（飼料用、米粉用、バイオエタノール用等）のために生産された米穀（茎葉を含む）。	53
	浸水常襲地域	集中豪雨等の際に浸水が頻繁に発生する地域。	161
す	水源かん養	森林の土壌が雨水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、雨水が森林土壌を通過することにより、水質を浄化する機能をいう。	55
	スポーツコンベンション	スポーツの大規模な大会や合宿などのことをいい、一定の期間にわたり、多くの集客が見込まれ、交流人口の拡大により、地域に大きな経済波及効果を与える。	23
せ	生活拠点	地域固有の拠点機能を有し、既存市街地内の地区住民の生活利便を担う拠点。	114、116、118
	生活困窮者	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。	176、190、191
	生活困窮者自立相談支援	生活困窮者に対して、包括的な相談対応や自立に向けたプランの作成等の支援を行ったり、地域の関係機関とのネットワークづくりを行う制度。	191
	生活困窮者住居確保給付金	生活困窮者や離職による住宅喪失者等に対して、住居を確保するために、家賃相当額の一部又は全額を支給する給付金。	191
	生活支援サービス	自立した生活を支援するための、介護保険適用外のサービス（配食や外出支援など）。	181、182、183、184
	生活様式	ある社会・集団に属する人に共通してみられる生活の型。ライフスタイル。	20
	生産振興	農林水産物の生産を増やしていくための取り組み。	51、53、56
	生産年齢人口	15～64歳の人口。生産活動を担う労働力の中心とされる。	203
	脆弱	もろく弱いこと。	162
	精神保健福祉	市民のこころの健康の保持増進と精神障害者の適切な医療の確保及び社会復帰・社会参加を促進する、精神保健の推進及び精神障害者の福祉向上を総合的にめざす取り組み。	169、172、174
	セーフティネット	社会的・個人的な危機に対応する安全網・安全対策。	190
	設備投資	企業が工場や事業所を建設したり、機械などの設備を購入・更新したりするために実施する投資。	58
	セルフメディケーション	自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること。	172
そ	創業支援施設	創業を目指す人や、創業して間もない人を対象に、事務所を安価で貸す施設。	61、62
	総合公園	都市公園法に基づく公園のうち、都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1箇所当たり面積10～50haを標準として配置される。	128、129、130
た	大学コンソーシアム関門事業	北九州・下関両市の5大学（北九州市立大学・九州共立大学・九州国際大学・西日本工業大学・下関市立大学）が連携して行う共同授業等の取り組み。	37
	待機児童	認可保育所への入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していない児童。但し、他に入所可能な保育所があるにも関わらず、特定の保育所を希望するなど、保護者の私的な理由により待機している場合等は除く。	69
	第5世代移動通信システム（5G）	令和2年（2020年）より商用サービスが開始される移動通信システム。LTEや第4世代移動通信システムと比較して、超高速・超低遅延・多数同時接続の性能を有し、AI・IoT時代のICT基盤として位置づけられている。	133
	湛水被害	農地や農業用施設において、大雨等の際に水が大量に溜まる被害。	52
ち	地域拠点	地域住民の日常生活における利便性を確保するために、一定の都市機能を担う、地域の核となる拠点。	116、118
	地域子育て支援センター	保育園等の機能を活用し、子育て家庭に対する育児不安などについての相談指導及び子育てサークル等への支援などを通して地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	70
	地域スポーツ人材	地域内の元アスリート、体育系大学出身者及び学生等、学校の体育授業や運動部活動における教員の指導を補助できるような人材。	75
	地域制緑地	一定の土地の区域に対して、緑地の保全や緑化を推進するために、法律等で土地利用や開発を規制する緑地。	100
	地域福祉	すべての市民が、健康で、住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活が送れるよう、市民自らが地域の生活課題を発見し、その解決に取り組むとともに、地域で支え合い、助け合う関係や仕組みを築いていくこと。	176、178、179
	地域包括ケア（地域包括ケアシステム）	高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、日常生活の場において、医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスを一体的に提供していく考え方。また、地域包括ケアシステムとは、地域包括ケアを実現するための、行政や医療機関、介護サービス提供事業所などによる、地域における包括的な支援・サービス提供体制。	173、182、184
	地域包括支援センター	高齢者を中心とする地域住民すべての心身の健康の保持、生活の安定、保健・医療・福祉の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関。	181、182、183、184
	地域防災計画	災害対策基本法に基づき作成される震災・風水害等の対策に関する計画のこと。災害予防、災害復旧等を計画的に実施することにより、市民の生命・身体・財産を保護し、被害の軽減を図ることを目的としている。	145、147

	用語	解説	頁
ち	地域密着型サービス	高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域の特性に応じて柔軟に提供されるサービスで、原則として市外の方は利用できない。主なものとして、小規模多機能型居宅介護やグループホーム、小規模特別養護老人ホームなどがある。	184
	地球温暖化	大気中のCO2など温室効果ガスの濃度が増加し、これにともなって日射によって発生する熱や地表面から放射する熱の一部がバランスを超えて温室効果ガスに吸収され、それにより地表面の温度が上昇する現象。	9、98、99、100、101、135、162
	治水安全度	洪水に対する川の安全の度合いを確率で表現したもの。例えば、10年に一度発生する洪水に対して安全な場合は「治水安全度1/10年」となる。	163
	地籍調査	国土調査法に基づく「国土調査」の一つであり、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するもの。	116、117
	地方創生	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策。	6
	地方独立行政法人	住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から、その地域において確実に実施される必要のある事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要はないものの、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できない恐れがあるものを効率的・効果的に行わせるため、地方公共団体が設立する法人。	173
	地方分権	国の権限や財源を地方自治体に移すこと。	36、46、194
	中核市	政令指定都市以外の市で、人口が30万人以上で、比較的大きな規模や能力を持つ市の事務権限を強化し、できるだけ市民の身近で行政を行うことができるよう、政令で指定された都市のこと。	80、82、114、150
	中間育成	稚魚が自分で餌をとり、外敵から逃れる能力がつく大ききまで育てること。	56
	中小企業等制度融資	中小企業等が事業を実施するために必要とする資金の調達を円滑にするため、地方公共団体等が設けている融資制度。	60、62
	中心市街地	商業や交通をはじめとする都市機能が集積し、都市の中心としての役割を果たしている区域。	62、114、116、117
	中心市街地活性化基本計画	「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、市町村が中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するために作成する計画。	116
	中核中核都市	活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑制する機能を発揮することが期待されている都市。 具体的には、東京圏を除く政令指定都市、中核市、県庁所在市等のうち、本市を含む昼夜間人口比率が概ね1.0以上の都市が指定されている。	36
	朝鮮通信使	室町時代から江戸時代にかけて、朝鮮国王から日本派遣された外交使節団のこと。	22
つ	ツール・ド・しものせき	サイクルタウン下関構想に基づき自転車の利用促進を発信するとともに、本市のPR及び交流人口の拡大に寄与することを目的として本市で開催されるサイクリングイベント。開催種目には、ロングコース（約130km）とショートコース（約45km）の2種目がある。	23
	デイサービス	障害者・高齢者に対して、日常生活動作の訓練や食事、レクリエーションを提供すること。	189
て	定住人口	ある地域を住所地とする人口。	26、36、38、39
	低炭素社会	地球温暖化の原因とされる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を、自然が吸収できる量以内にとどめる社会。	130
	鉄道ネットワーク	各地域を結ぶ鉄道路線。鉄道網ともいう。	120
	電子自治体	情報通信技術を活用し、便利で質の高い行政サービスが提供できる自治体。例えば、インターネット等による行政情報の提供、手続きの電子化やワンストップサービスなどが挙げられる。	199、201、202
	伝承	受け継いで後世に伝えていくこと。	20、54
	動物由来感染症	動物から人に感染する病気の総称。狂犬病等があげられる。	149
と	道路附属物	道路の構造の保全、安全かつ円滑な道路の交通の確保その他道路の管理上必要な施設または工作物のことで、道路標識、道路照明施設、道路情報提供装置（案内看板や電光掲示板）等で構成される。	154、155
	特定環境保全公共下水道	公共下水道の一種であるが市街化区域外にある農山漁村部の生活環境の改善あるいは、自然公園の区域内の水質保全を目的に行うもの。処理対象人口は、1,000人以上10,000人未満。	160
	特定健診	特定健康診査の略で、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診。平成20年4月より、実施年度において40～74歳となる医療保険の加入者を対象にスタートした。	168、173、175
	特定個人情報保護評価	特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する国の行政機関や地方公共団体等が、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するもの。	199、201、202
	特別支援教育（特別支援教育支援員）	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う教育。（支援を行う人。）	72、76

	用語	解説	頁
と	都市型サービス産業	経済のソフト化・サービス化の進展に伴い、都市に集積して地域経済を活性化し、学卒者等の地元雇用の受け皿となる情報サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業をはじめとする各種サービス産業。	58、59、60
	都市機能	居住機能、商業機能、工業機能、公共公益機能など都市的サービスを提供する諸機能。	114、116、117
	都市基盤ストック	都市における生活や産業を支える基礎的な都市基盤（道路や上下水道、公共施設など）で、既に整備されているもの、あるいはそれらの総量を指す。	114、116
	都市拠点	商業やビジネス、各種サービス、公共施設、公共交通など、広域的な都市機能が集積している地域。	116、118
	都市計画道路	都市計画法第11条の規定により都市施設として都市計画決定された道路のこと。	126
	都市計画マスタープラン	都市計画法第18条の2に定められた「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。20年後を見通した都市の将来像と、その実現に向けた取り組みの方針を定めたもの。なお、マスタープランとは、「基本計画」のこと。	117
	都市公園	都市公園法に基づき、国や地方公共団体が整備、管理する都市施設としての公園。	129、130
	都市ブランド	その都市が持つ良質なイメージ。	46、47
	土地利用型作物	水稲、麦、大豆等、比較的大規模な経営によって生産される作物。	52
	トップアスリート	国内外の主要な競技大会等に出場できるほどの一流の運動選手・スポーツ選手。	23
な	南海トラフ巨大地震	内閣府において平成23年8月に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において、科学的知見に基づき、南海トラフの巨大地震対策を検討する際に想定すべき「最大クラスの地震・津波」の検討を進め、震度分布・津波高の推計結果がとりまとめられた。その結果、震源域として静岡県から宮崎県付近においてのプレート間断層域で最大M9.1の巨大地震が想定されている。それにともない地方公共団体においても、地震防災対策の推進が図られている。	142
	難病患者	①原因不明、治療方針未確定であり、かつ、後遺症を残すおそれが少なくない疾病、②経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家族の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病を罹患している患者。	168、170、172
こ	日本遺産	有形や無形の様々な文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、地域の活性化を図ることを目的とした、文化庁が認定するわが国の文化・伝統を語るストーリー。	21、23、24、36
	認知症	脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態であるもの。	180
	認定こども園	保護者の働いている状況にかかわらず、どの子どもも、教育・保育を一緒に受けることができる、幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設。	69、71
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、経営改善のために農業経営改善計画を申請し、市から認定された農業者のこと。低利融資制度、農地流動化対策、農業者年金の保険料助成等の各種施策が重点的に実施される。	53
ね	ネーミングライツ	公共施設等の名称に、法人名又はブランド名等を冠した愛称を付与する権利を導入し、市がその対価を得る方法。	203
の	農業・漁業集落排水施設	農業や漁業への依存度が高い集落で、下水道と同じように整備された、污水管や汚水処理場などの施設のこと。	161
	農地集積	農地面積の拡大を図りたい農家等（個人、法人、集落営農）に、売買や賃貸借等の方法で一定範囲の農地を集めること。農作業の効率化による生産コスト引き下げ等の効果が期待される。	50、51
	ノーマライゼーション理念	障害者を社会から分離するのではなく、障害者も健常者も、ともに住み、ともに生活できるような社会にすること。	188、189
は	ハード・ソフト	ハードは物理的に存在するもので、建物や設備等のこと。ソフトは、ハードに相対するものとして、一定の形のないものを指し、人や組織、体制のこと。	27、32、34、134、135、142
	配食	栄養管理や安否確認の必要な高齢者に、定期的に食事を配達するサービス。	182、184
	排水機場	大雨による水害を未然に防ぐために、ポンプを運転して雨水を川や海に排水するための施設。	52
	ハザードマップ	水害や地震などの災害発生時に、住民が安全に避難できるよう、予想される被害区域や被害の程度のほか、避難場所、避難経路、避難方法等を地図上に示したもの。	145、147、162、163
	働き方改革	「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの課題解決のため、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指すことを指す。	6
	パブリシティ	企業や行政等が、製品やサービス、事業等の情報を積極的にマスコミへ発信し、新聞等で報道されるように働きかける取り組み。	202
	パブリックコメント	下関市市民協働参画条例において例示されている市民参画の手法の一つ。市の基本的な施策等を決定する過程において、その施策等の案を広く市民に公表し、これに対して市民から提出された意見等の概要及びこれに対する市の考え方を公表するとともに、その市民から提出された意見等を考慮して当該施策等の案の決定を行う一連の意見募集に関する手続をいう。	199、200、201、202

	用語	解説	頁
は	バリアフリー	障害者・高齢者等が、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や、精神的な障壁を取り除くための施策、若しくは具体的に障害を取り除いた事物および状態。	34、111、118、120
	パリ協定	2015年末にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された法的拘束力のある合意文書。地球の気温上昇を産業革命前と比較し2℃未満に抑えるという目標の設定、全ての国が温室効果ガス削減目標を5年ごとに提出・更新すること、などを決定している。	98
	搬出間伐	間伐のうち、伐採した木を搬出して利用する方法で、利用間伐ともいう。他に、伐採した木を搬出せずに放置する「切捨間伐」がある。	54
ひ	干潟	潮が満ちているときは水面下にあり、潮が引くと干上がる、砂や泥でできた平坦な地形。大きな魚が近づけないため稚魚等の避難場所や餌生物の繁殖場としての機能がある。また、二枚貝等による海水を浄化する機能も持ち沿岸域の生態系に重要な役割を果たしている。	55、56
	ビジネス教育	ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えやマナーを理解させるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることをねらいとする教育。	74、76
	ビッグレース	特にグレードの高いSGや全国発売GI（プレミアムGI）を指す。	29、31
	非鉄金属	鉄以外のすべての金属。	58
	ひとり親家庭	離婚や死亡などにより、配偶者のない父又は母が、その児童を扶養している家庭。	68、69、70、71
	被保護世帯	現に生活保護を受けている世帯及び保護停止中の世帯。	190
	ふ	フィルム・コミッション	映画やドラマ等の撮影の誘致や、撮影時の支援を行う公的機関。
風土		その土地の気候・地味・地勢などのありさま。	20
福祉タクシー助成		年1冊（48枚綴）のチケットを交付し、1回の乗車につき乗車料金の500円を助成するもの。	189
ふくふく健康21		国が策定した「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」の地方計画であり、健康増進法に基づく健康増進・健康づくり計画。 この「ふくふく」という言葉は、本市のシンボルである「ふく」と、幸福の「ふく」を合わせ、健康からつながる市民の幸福を目指した計画であることを意味している。	168、174
ふくふく健康チャレンジ		日頃の健康づくりの実践や健診受診、対象事業に参加することでポイントを集め応募すると、抽選で各種景品が当たるといったもの。無料の歯科健診や、協賛事業所で参加特典も受けることができる。	168、171
不法投棄ホットライン		緊急に対応を要する廃棄物の不法投棄や野外焼却に関する情報を市民等から直接受けるために設置している24時間対応の専用ダイヤル。	106
プライマリーバランス		借入金を除いた歳入と、借入金の返済に係る経費を除いた歳出との収支状況を表すもので、赤字になると借入に依存した財政構造であることを意味する。基礎的財政収支ともいう。	205
ふるさと下関協育ネット		地域全体で教育に取り組む体制づくりを行い、地域の子どもたちの成長に積極的にかかわることを通して、地域住民の生きがいづくりを進めるとともに、地域全体の教育力の向上を図るもの。	79、84、86
プロモーション		商品やサービスの購買に結び付けるべく、消費者に認知・購入してもらうための販売促進活動全般。	29、46、47、48
へ		ヘイトスピーチ	人種、出身国、民族、宗教、性的指向、性別、容姿、健康といった、自分から主体的に変えることが困難な事柄に基づく、差別的・侮辱的かつ攻撃的・排斥的な言動のことを指す。
ほ	放課後子供教室	小学校区毎に余裕教室、体育館や校庭等を活用し、子どもたちにとって安全で安心な活動拠点（居場所）を設け、放課後や週末に地域の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域交流などの様々な活動を行う取り組み。	86
	放課後児童クラブ	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や小学校の休業日等に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業。小学校の余裕教室、小学校敷地内の児童クラブ専用施設等で実施している。	70、71
	防護施設	堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、その他海水の侵入又は海水による侵食を防止するための施設。	164
	防災拠点	地震などの大規模な災害が発生した場合に、被災地において救援、救護等の災害応急活動の拠点となる施設（消防署や病院、市庁舎、学校など）。	88
	防災資機材	自治会などの自主防災組織が防災活動を行うために必要な資機材。ラジオ、ライトや各種救助用資材、災害用食器、非常用食品等が挙げられる。	145、147
	防災メール	登録した人に、気象情報・地震情報・避難情報などの防災情報をはじめ、交通安全・防犯情報、火災情報などを携帯電話やパソコンに無料で配信する市からの情報提供サービス。	144、145、147
	ポートセールス	船舶や貨物の誘致を行うこと。国内外の船会社や荷主への訪問や、説明会・見学会などの開催により、港湾の利点を宣伝し利用促進を図ること。	136、138
	ポートセミナー	港湾の一層の活用を促すため、荷主や船会社、物流業者を一堂に集め、港湾の整備状況や利便性、今後の整備計画などを総合的に紹介するもの。	136、138
	ホームステイ・ホームビジット登録制度	平成2年から始まった市民レベルでの国際交流推進を目的とした本市の制度。受け入れ家庭に外国人を招待し、1泊以上の宿泊（ホームステイ）や数時間の滞在（ホームビジット）により、友好と相互理解を深めるもの。	43
	保健センター	地域保健の拠点として設置し、健康相談、健康教育、健康診査などの保健サービスを総合的に行う施設。	169、171
	ポテンシャル	潜在的な力。可能性として秘めている能力。	114、116

	用語	解説	頁
ほ	本州四端踏破ラリー	本州の四方位の最端の地である岩手県宮古市、山口県下関市、和歌山県串本町、青森県大間町では、四方位の最端の地であるという地域特性を活かした交流を全国に発信し、観光振興をはじめとする相互の地域活性化を図ることを目的として、本州四端協議会を設置している。本州四端踏破ラリーは同協議会の事業の一つで、本州の四方位の最端の地すべてを踏破した方に踏破証明書や記念品等を進呈している。	39
ま	マイクロプラスチック	漂着ごみのうち約70%を占めるプラスチックごみは、海岸での紫外線や大きな温度差で劣化し、更に海岸砂による磨耗などの物理的な刺激によって次第に破片化する。このようにして破片化したもののうち、サイズが5mmを下回るものをマイクロプラスチックと呼んでいる。魚類等による誤食を通して容易に生態系に混入するため、その影響が懸念されている。	162
	マイナンバー制度	「社会保障・税番号制度」のこと。複数の機関に存在する個人の情報について、同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）として導入されたもの。	199
	マスメディア	不特定多数の受け手を対象に、大量に情報を伝達する媒体のこと。新聞、雑誌、書籍、テレビ、ラジオ、映画、ビデオなどがあげられる。	200
み	未指定文化財	文化財指定や登録を受けていない文化財的価値のあるもの。	23
	緑のリサイクル	公園の樹木や街路樹を剪定した際に生じる枝や葉をチップ化し、公園施設等に再利用する事業。	130
	魅力度	街のイメージ、地域資源の評価、行動（観光・購入意欲等）の総合的な高さ。	47、48
む	無緑化区域	承継者がいない、もしくは不明となっているため放置されている墓地が並ぶ区域。	148
も	木質バイオマス	「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源」のことである。そのなかで、木材からなるものを「木質バイオマス」という。	54
	藻場	海中で海藻類が群生しているところをいう。魚類の産卵場、稚魚の生育場や餌場であるとともに外敵から身を守る隠れ場所として沿岸域の生態系に重要な役割を果たしている。	51、55、56、137、138
	「モノ」消費から「コト」消費への移行	商品の所有に価値を見出す消費傾向から、商品やサービスを購入したことで得られる体験に価値を見出す消費傾向へ変化することを指している。	26
や	やまぐち型地域連携教育	コミュニティ・スクールが核となり、本県独自の地域協育ネットの仕組みを生かして、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する取り組み。	73、84、86
	山口県地域医療構想	山口県における、将来にわたり持続可能な、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための構想。	170
ゆ	有害鳥獣	人や家畜、農作物等に被害を与える鳥獣（サル、シカ、イノシシ、カラスなど）。	50、51、54、57
	有収率	総配水量に対し、料金収入につながる水量の割合。	157
	ユニバーサル化	国籍・文化・年齢・性別・能力を問わず、すべての人が安全で安心して利用できるようにすること。	188、189
	ユネスコ	ユネスコ（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O）は、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の機関。また「世界の記憶」は、世界的に重要な記録物への認識を高め、保存やアクセスを促進することを目的としたユネスコの事業である。	22
よ	余暇時間	生活利用時間のうち労働時間や睡眠時間などを除いた自由に使える時間。	20
ら	ライフサイクルコスト	製品の調達・製造から使用、廃棄までに要するコストの総額。	128、129、137
	ライフスタイル	個人または集団の生活様式。生き方。	100、101、110、203
	ライフステージ	幼児期、少年期、青年期、壮年期、老年期など、人の生涯における人生の各段階のこと。結婚や子育てなど節目となる出来事で区分する方法もある。	38
	ライフライン	電気、ガス、水道、電話、食料流通など生命、生活を支えるシステム。	156、157
り	リスクコミュニケーション	消費者、事業者、行政担当者などの関係者の間で、社会を取り巻く様々なリスクに関する情報や意見をお互いに交換しようというもの。	149、150、152、170、172、174
れ	歴史遺産	後世に伝えるべき歴史的価値を有する遺産。	20、88、90
	レクリエーション	仕事等による疲れをいやし、心身を回復させるための様々な活動。	26、27、100、128、129
	レジャー	元々は余暇や自由時間のことで、実際にはこれを利用した娯楽活動を指す。	26
ろ	6次産業化	農山漁村の活性化のため、農林水産業（1次産業）が、自ら生産した農林水産物を用いて、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）を一体的に取り組むこと（1×2×3=6）。	50、51、53、56
	ロケ	ロケーションの略。映画やテレビドラマなどの際に、撮影所や放送局の中ではなく、街頭や自然の景観等をバックにしながら撮影を行うこと。	27、31
	路網	森林内の公道や林道、林業専用道、森林作業道などの道、またはそれらを適切に組み合わせたもの。	54
わ	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。働き方の見直しなどにより、仕事と私生活を両立させ、一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。	68

6. SDGs について

■ 第2次下関市総合計画後期基本計画と「SDGs」の関連表

後期基本計画では、第1章から第8章までの中表紙において、SDGsの17の目標のうち関連の深いアイコンを表示しています。

各分野における施策の推進に当たっては、SDGsの理念を念頭に置いて取り組んでまいります。

後期基本計画（8章41節）		SDGs『17の目標』				
		①	②	③	④	⑤
第1章 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち						
文化・スポーツの振興	観光・レクリエーションの振興			●		
みなとのにぎわいの創出	連携・交流の推進			●		
国際化の推進	都市全体の価値・魅力向上			●		
第2章 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち						
農林水産業の振興	商工業の振興	●	●			
就業支援策の強化		●	●			
第3章 みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち						
子ども・子育て支援の充実	一人ひとりの生き抜く力の育成					
学校の教育力の向上	社会全体の教育力の向上	●	●	●	●	●
生涯を通じた学ぶ機会の提供	人権教育・啓発活動の充実	●	●	●	●	●
男女共同参画の推進						
第4章 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち						
自然環境の保全	良好な景観の形成			●	●	
廃棄物処理の推進	住環境の整備			●	●	
第5章 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち						
市街地の整備	公共交通の整備					
道路の整備	公園・緑地の整備					
情報・通信環境の整備	港湾の振興					
第6章 誰もが安全で安心して暮らせるまち						
生活安全の推進	公衆衛生の充実			●		
道路・橋梁等老朽化対策の推進	上水道の整備			●		
下水道等の整備	河川・海岸環境の整備			●		
第7章 人と人とが支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち						
保健・医療の充実	地域福祉の充実	●	●	●		
高齢者福祉の充実	障害者福祉の充実	●	●	●		
低所得者福祉の充実		●	●	●		
第8章 人のつながりを大切にし、地域の力が活きるまち						
地域のまちづくりの推進	市民活動支援の推進					
行政機能の充実	行財政の健全化					

SDGs『17の目標』

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
6 安全な水とトイレ を世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
		●	●	●	●						●
		●	●		●	●		●	●		●
				●	●						●
●	●				●	●	●	●	●		●
			●		●		●		●		●
●					●		●	●		●	●
		●		●	●					●	●
					●						●

持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標

<p>①貧困</p>  <p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>	<p>⑩不平等</p>  <p>各国内および各国間の不平等を是正する。</p>
<p>②飢餓</p>  <p>飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	<p>⑪都市</p>  <p>包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。</p>
<p>③保健</p>  <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>	<p>⑫生産・消費</p>  <p>持続可能な生産消費形態を確保する。</p>
<p>④教育</p>  <p>すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。</p>	<p>⑬気候変動</p>  <p>気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
<p>⑤ジェンダー</p>  <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。</p>	<p>⑭海洋資源</p>  <p>持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。</p>
<p>⑥水・衛生</p>  <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>	<p>⑮陸上資源</p>  <p>陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。</p>
<p>⑦エネルギー</p>  <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p>	<p>⑯平和</p>  <p>持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。</p>
<p>⑧成長・雇用</p>  <p>包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する。</p>	<p>⑰実施手段</p>  <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>
<p>⑨イノベーション</p>  <p>レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。</p>	

※内閣府地方創生推進事務局「地方創生に向けたSDGsの推進について」より転記

